

# 資 料 編

—都道府県への情報提供—

第1章、第2章に見られるとおり、地球温暖化により、地域社会はこれまでも大きな影響を受けており、今後においてもその早急な解消は困難な状況が続くものと見られている。

本資料編は、このような状況を背景として、各都道府県にとってはそれをある程度所与のものとして受け止め、いかに地域社会に適応・対応させていくかという視点での政策の企画・立案、実施が求められているところから、これらに必要な情報収集の一助となるよう、関係方面の協力を得て、資料として提供しようとするものであり、農業・林業水産業等の分野についての情報を収集整理した。

## 目次（資料編）

1. 気候変動への賢い適応 ―地球温暖化影響・適応研究委員会報告書― （環境省地球温暖化影響適応研究委員会）.....	1
2. 各省庁の報告書 .....	6
3. 都道府県地球温暖化対策関係主管課（室）一覧 .....	1 2
4. 試験研究機関一覧 .....	1 9
(1) 国の試験研究機関 .....	1 9
(2) 都道府県の試験研究機関 .....	2 1
5. 参考文献等 .....	3 0
6. 雑誌の特集記事一覧 .....	4 1
7. 新聞記事一覧 .....	4 2
8. 映像情報一覧 .....	5 1
9. 審議会等委員名簿 .....	5 2

# 1. 気候変動への賢い適応 ―地球温暖化影響・適応研究委員会報告書―目次

2008年6月 環境省 地球温暖化影響適応研究委員会

## 目次

はじめに

委員及びワーキンググループメンバー

目次

本検討による結論

検討の背景・目的

## 第一部 気候変動への賢い適応(総論・各論の概要)

### 1. 影響について

1.1 食料

1.2 水環境・水資源

1.3 自然生態系

1.4 防災・沿岸大都市

1.5 健康

1.6 国民生活・都市生活

1.7 途上国

1.8 その他

### 2. 適応について

2.1 適応とは

2.2 「賢い適応」とは

2.3 適応を阻む障壁

### 3. 今後の課題

参考: 影響の把握・予測・評価のあり方

引用文献

## 第二部第1章 将来の気候シナリオ・社会シナリオの概要

### 1.1 はじめに ―第1章の趣旨―

### 1.2 気候シナリオ

(1) IPCC 第4次評価報告書の気候システムに関する主な知見

(2) 日本の気候システム

### 1.3 社会シナリオ

(1) 人口

(2) 経済

### 1.4 今後の研究課題

引用文献

## 第二部第2章 食料分野

### 2.1 影響のメカニズム

(1) 影響のメカニズムの構成要素

(2) 影響のメカニズム

### 2.2 現在把握されている影響

(1) 農業

(2) 畜産業

(3) 水産業

(4) 食料分野における現在把握されている影響の総括

### 2.3 将来予測される影響

(1) 農業

(2) 畜産業

(3) 水産業

(4) 食料分野における将来予測される影響の総括

### 2.4 脆弱性の評価

(1) 脆弱性の評価手法の例

- (2) 脆弱性評価における課題
  - 2.5 適応策
    - (1) 適応策メニューとその体系
    - (2) 適応策の選択・実施にあたっての考え方
    - (3) 適応策を実施する上でのバリア
    - (4) 適応策として参考にできる既存の事例・政策
    - (5) 適応策の評価手法に関する研究動向
  - 2.6 今後の課題
    - (1) 影響
    - (2) 脆弱性
    - (3) 適応
- 引用文献

## 第二部第3章 水環境・水資源分野

- 3.1 影響のメカニズム
    - (1) 影響のメカニズムの構成要素
    - (2) 影響のメカニズム
  - 3.2 現在把握されている影響
    - (1) 降水量・積雪量の変化
    - (2) 河川水
    - (3) 湖沼・ダム湖
    - (4) 地下水
    - (5) 気候変動の進行に伴い、懸念される事象の既存類似事例
  - 3.3 将来予測される影響
    - (1) 河川水
    - (2) 湖沼・ダム湖
    - (3) 地下水
  - 3.4 脆弱性の評価
    - (1) 脆弱性の評価手法の例
    - (2) 脆弱性評価における課題
  - 3.5 適応策
    - (1) 適応策メニューとその体系
    - (2) 適応策の選択・実施にあたっての考え方
    - (3) 適応策を実施する上でのバリア
    - (4) 適応策として参考にできる既存の事例・政策
    - (5) 適応策の評価手法に関する研究動向
  - 3.6 今後の課題
    - (1) 影響の把握
    - (2) 脆弱性の評価
    - (3) 適応策
- 引用文献

## 第二部第4章 自然生態系分野

- 4.1 影響のメカニズム
  - (1) 影響のメカニズムの構成要素
  - (2) 影響のメカニズム
- 4.2 現在把握されている影響
  - (1) 森林生態系
  - (2) 高山生態系
  - (3) 淡水生態系
  - (4) 湿原
  - (5) 海洋生態系
  - (6) 沿岸生態系(サンゴ礁・マングローブ・干潟・藻場・砂浜等)
  - (7) 生物季節
  - (8) 生物多様性
  - (9) 自然生態系における温暖化の影響の可能性のある地域別の既存の影響
- 4.3 将来予測される影響

- (1) 森林生態系
  - (2) 高山生態系
  - (3) 淡水生態系
  - (4) 湿原
  - (5) 海洋生態系
  - (6) 沿岸生態系(サンゴ礁・マングローブ・干潟・藻場・砂浜等)
  - (7) 生物季節
  - (8) 生物多様性
  - (9) 自然生態系における地域別の将来予測される影響
- 4.4 脆弱性の評価
- (1) 脆弱性の評価手法の例
  - (2) 脆弱性評価における課題
- 4.5 適応策
- (1) 適応策メニューとその体系
  - (2) 適応策の選択・実施にあたっての考え方
  - (3) 適応策を実施する上でのバリア
  - (4) 適応策として参考にできる既存の事例・政策
  - (5) 適応策の評価手法に関する研究動向
- 4.6 今後の課題
- (1) 影響・脆弱性評価
  - (2) 適応
- 引用文献

## 第二部第5章 防災・沿岸大都市分野

- 5.1 影響のメカニズム
- (1) 影響のメカニズムの構成要素
  - (2) 影響のメカニズム
- 5.2 現在把握されている影響
- (1) 沿岸域
  - (2) 河川
- 5.3 将来予測される影響
- (1) 沿岸域
  - (2) 河川
- 5.4 脆弱性の評価
- (1) 脆弱性の評価の例
  - (2) 脆弱性評価における課題
- 5.5 適応策
- (1) 適応策メニューとその体系
  - (2) 適応策の選択・実施にあたっての考え方
  - (3) 適応策を実施する上でのバリア
  - (4) 適応策として参考にできる既存の事例・政策
  - (5) 適応策の評価手法に関する研究動向
- 5.6 今後の課題
- (1) 影響
  - (2) 脆弱性
  - (3) 適応
- 引用文献

## 第二部第6章 健康分野

- 6.1 影響のメカニズム
- (1) 影響のメカニズムの構成要素
  - (2) 影響のメカニズム
- 6.2 現在把握されている影響
- (1) 暑熱の影響
  - (2) 感染症への影響
  - (3) その他
- 6.3 将来予測される影響

- (1) 暑熱の影響
  - (2) 感染症への影響
  - 6.4 脆弱性の評価
    - (1) 脆弱性の評価手法の例
    - (2) 脆弱性評価における課題
  - 6.5 適応策
    - (1) 適応策メニューとその体系
    - (2) 適応策の選択・実施にあたっての考え方
    - (3) 適応策を実施する上でのバリア
    - (4) 適応策として参考にできる既存の事例・政策
    - (5) 適応策の評価手法に関する研究動向
  - 6.6 今後の課題
    - (1) 影響
    - (2) 脆弱性
    - (3) 適応
- 引用文献

## 第二部第7章 国民生活・都市生活分野

- 7.1 地球温暖化影響と国民生活
  - 7.2 現在把握されている影響
    - (1) 安全な暮らし
    - (2) 健康な暮らし
    - (3) 経済的に豊かな暮らし
    - (4) 快適な暮らし
    - (5) 文化や歴史を感じられる暮らし
  - 7.3 将来予想される影響
    - (1) 安全な暮らし
    - (2) 健康な暮らし
    - (3) 経済的に豊かな暮らし
    - (4) 快適な暮らし
    - (5) 文化や歴史を感じられる暮らし
  - 7.4 脆弱性の評価
    - (1) 脆弱性の評価の視点
    - (2) 脆弱性の評価における課題
  - 7.5 適応策
    - (1) 適応策のメニューとその体系
    - (2) 適応策の選択・実施にあたっての考え方
    - (3) 適応策を実施する上でのバリア
    - (4) 適応策として参考にできる既存の事例・政策
    - (5) 適応策の評価手法に関する研究動向
  - 7.6 今後の課題
    - (1) 影響
    - (2) 脆弱性
    - (3) 適応
- 引用文献

## 第二部第8章 途上国分野

- はじめに
- 8.1 影響のメカニズム
  - (1) 途上国の温暖化影響に特に関連する要素等
  - (2) 途上国の重要分野における温暖化影響のメカニズム
- 8.2 現在把握されている影響
  - (1) 途上国において把握されている温暖化影響
  - (2) 特に重要な小地域・分野別の温暖化影響
- 8.3 将来予測される影響
  - (1) 途上国において予測される温暖化影響
  - (2) 特に重要と予測される小地域・分野別の温暖化影響

- 8.4 社会的要素を考慮した脆弱性の評価(方法論・ツールの検討を含む)
    - (1) 温暖化影響分野に関わる途上国の社会的要素
    - (2) 途上国の脆弱性評価の事例
    - (3) 分野横断的に見て極めて脆弱性が高く、適応が必要と評価される地域・国等
    - (4) 脆弱性評価における課題
  - 8.5 適応策
    - (1) 途上国における適応策の考え方
    - (2) 適応策に係る我が国及び国際機関等の取組
    - (3) 適応策メニューとその体系
    - (4) 適応策の選択・実施にあたっての考え方
    - (5) 適応策を実施する上でのバリア
    - (6) 適応策として参考にできる既存の事例・政策
    - (7) 適応策の評価手法に関する研究動向
  - 8.6 今後の課題
    - (1) 影響・適応に関する研究課題
    - (2) 我が国の貢献すべき課題と取組
- 引用文献

## 2. 各省庁の報告書

関係各省庁にあつては、環境白書 循環型社会白書／生物多様性白書(環境省)、食料・農業・農村白書(農林水産省)、国土交通白書(国土交通白書(国土交通省)等の年次報告書(いわゆる白書)が公表されているほか、以下の報告書等がある。

### (1)環境省

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
1	平成20年度 オゾン層等の監視結果に関する年次報告書	環境省	2009年8月
2	我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について(指針)	環境省	2008年2月
3	政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のための実行すべき措置について定める計画(政府の実行計画)	環境省編	2007年3月
4	持続可能な開発に向けた国際環境協力	環境省地球環境局環境協力室	2002年1月
5	守ろうオゾン層防ごう地球温暖化 フロン回収・破壊法 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	経済産業省 国土交通省 環境省	2009年7月
6	温暖化の観測・予測及び影響評価統合レポート「日本の気候変動とその影響」	文部科学省・気象庁・環境省	2009年10月
7	今後のフロン類等の排出抑制対策の在り方について(答申)	中央環境審議会	2006年1月
8	低炭素社会づくりに向けて～ライフスタイル・社会資本・環境エネルギー技術のイノベーション～	中央環境審議会地球環境部会	2008年4月
9	気候安全保障(Climate Security)に関する報告	中央環境審議会地球環境部会 気候変動に関する国際戦略専門委員会	2007年5月
10	気候変動問題に関する今後の国際的な対応について(長期目標をめぐって)第2次中間報告	中央環境審議会地球環境部会 気候変動に関する国際戦略専門委員会	2005年5月
11	京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する最終報告	中央環境審議会地球環境部会 産業構造審議会環境部会 地球環境小委員会	2008年2月
12	輸送用エコ燃料の普及拡大について(補遺版)	エコ燃料利用推進会議	2009年1月
13	熱利用エコ燃料の普及拡大について	エコ燃料利用推進会議	2006年8月
14	平成20年度 民生・運輸部門における中核的温暖化対策技術報告書	中核的温暖化対策技術検討会	2009年3月
15	低炭素社会構築に向けた再生可能エネルギー普及方策について(提言)	低炭素社会構築に向けた再生可能エネルギー普及方策検討会	2009年2月
16	温室効果ガスの国内排出量取引制度について	排出量取引・京都メカニズムに係る国内制度検討会	2002年7月



	報告書名	発行者(団体)名	年月日
17	フロン類回収を推進するために考えられる方策と検討課題について	フロン回収推進方策検討会	2005年3月
18	環境省地球環境研究総合推進費戦略研究開発プロジェクト 日英共同研究「低炭素社会の実現に向けた脱温暖化2050プロジェクト」 低炭素社会に向けた12の方策	「2050日本低炭素社会」シナリオチーム (独)国立環境研救助・京都大学・立命館大学・みずほ情報総研(株)	2008年5月
19	太陽光発電の賢い使い方ー停電・災害時の自立運転コンセントの活用ー(パンフレット)	環境省	
20	STOP THE 温暖化 2008(パンフレット)	環境省地球環境局	2008年1月
21	温暖化から日本を守る 適応への挑戦(パンフレット)	環境省地球環境局	2009年8月
22	地球のために、私たちにできること(パンフレット)	環境省地球環境局保全対策課フロン等対策推進室	
23	オゾン層を守ろう2009	環境省地球環境局保全対策課フロン等対策推進室	2009年1月
24	地球温暖化と感染症～いま何がわかっているのか?～(パンフレット)	地球温暖化の感染症に係る影響に関する懇談会	2007年3月

## (2)気象庁

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
1	気候変動監視レポート2008 世界と日本の気候変動および温室効果ガスとオゾン層等の状況について	気象庁	2009年6月
2	異常気象レポート2005 近年における世界の異常気象と気候変動～その実態と見通し(VII)～	気象庁	2005年10月
3	地球温暖化による東北地方の気候への影響	仙台管区气象台	
4	近畿・中国・四国地方の気候変動2009	大阪管区气象台 神戸海洋气象台 舞鶴海洋气象台	2009年8月
5	異常気象レポート九州・山口県・沖縄版2009	福岡管区气象台 長崎海洋气象台 沖縄管区气象台	2009年9月
6	ヒートアイランド監視報告(平成20年ー東海地方)	気象庁	2009年5月
7	ヒートアイランド監視報告(平成19年冬・夏ー関東近畿地方)	気象庁	2008年5月
8	ヒートアイランド監視報告(平成18年夏季ー関東・近畿地方)	気象庁	2007年3月
9	ヒートアイランド監視報告(平成17年夏季ー関東地方)	気象庁	2006年3月
10	ヒートアイランド監視報告(平成16年夏季ー関東地方)	気象庁	2005年3月

## (3)農林水産省・林野庁

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
1	農林水産省地球温暖化対策総合戦略	農林水産省	2008年7月
2	地球温暖化対策における森林吸収源対策	農林水産省	2004年11月
3	農林水産省環境報告書2008	農林水産省	2009年1月
4	平成19年夏季高温障害対策レポート	農林水産省	2008年4月
5	近年の気候変動の状況と気候変動が農作物の生育等に及ぼす影響に関する資料集	農林水産省	2002年4月

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
6	平成20年地球温暖化影響調査レポート	農林水産省生産局	2009年9月
7	平成20年品目別地球温暖化適応策レポート	農林水産省生産局	2007年6月
8	地球温暖化対策 農業機械の省エネ利用マニュアルー平成20年度 数値化改訂版ー	農林水産省生産局 (社)日本農業機械化協会	2009年3月
9	農業農村整備における地球温暖化対応策のあり方	農林水産省農村振興局 農業農村整備における地球温暖化対応検討会	2008年1月
10	地球温暖化が農林水産業に与える影響と対策(農林水産研究開発レポートNo.23(2007))	農林水産省農林水産技術会議	
11	地球温暖化の防止に関わる森林の機能(農林水産研究開発レポートNo.8(2003))	農林水産省農林水産技術会議	
12	野生動物による農林業被害を防ぐ技術(農林水産研究開発レポートNo.17)	農林水産省農林水産技術会議	
13	最近の主な研究成果ー食と農の未来を拓く技術開発ー	農林水産省農林水産技術会議事務局	2008年10月
14	地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価および対策技術の開発ー化石燃料に代替する新エネルギー生産実用化技術の開発ー(研究成果443)	農林水産省農林水産技術会議事務局	2008年1月
15	地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価および対策技術の開発(研究成果442)	農林水産省農林水産技術会議事務局	2008年1月
16	平成20年度食品産業温室効果ガス排出削減戦略調査委託事業報告書	(株)日本総合研究所	2009年3月
17	食料の未来を確かなものにするために	食料の未来を描く戦略会議	2008年5月
18	地球温暖化対策研究戦略	地球温暖化対策研究推進委員会	2008年7月
19	地球環境保全と森林に関する懇談会報告	地球環境保全と森林に関する懇談会	2002年9月
20	森林における生物多様性の保全および持続可能な利用の推進方策	森林における生物多様性保全の推進方策検討会(林野庁)	2009年7月
21	木材利用に係る環境貢献度の定量的評価手法について(中間とりまとめ)	林野庁	2009年2月
22	地球温暖化防止吸収源対策の推進のための国民支援に関する研究会	地球温暖化防止吸収源対策の推進のための国民支援に関する研究会(林野庁)	2003年7月

#### (4)国土交通省

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
1	水・物質循環系の健全化に向けた流域管理のあり方について	国土交通省都市・地域整備局下水道部 社団法人日本下水道協会	2007年11月
2	下水道政策研究委員会計画小委員会報告書 下水道中期ビジョン～「循環のみち」の実現に向けた10年間の取り組み～	国土交通省都市・地域整備局下水道部 社団法人日本下水道協会	2007年6月
3	下水道政策研究委員会法制度小委員会報告 今後の下水道法制度の方向性ー下水道の役割・機能を最大限発揮させるためにー	国土交通省都市・地域整備局下水道部 社団法人日本下水道協会	2004年9月
4	改正省エネ法の概要	国土交通省 経済産業省	2006年
5	下水処理水の再利用のあり方に関する懇談会中間とりまとめ	下水処理水の再利用のあり方に関する懇談会	2008年4月

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
6	下水道事業におけるストックマネジメントの基本的な考え方(案)	下水道におけるストックマネジメント検討委員会	2008年3月
7	下水道における地球温暖化推進計画策定の手引き	下水道における地球温暖化防止対策検討委員会	2009年3月
8	公共交通の利用円滑化に関する懇談会報告書	公共交通の利用円滑化に関する懇談会	2005年5月
9	資源のみちの実現に向けて報告書	資源のみち委員会	2007年3月
10	新しい時代における下水道のあり方について	社会資本整備審議会 都市計画・歴史的風土分科会 都市計画部会 下水道小委員会	2007年6月
11	地球温暖化に伴う海面上昇に対する国土保全研究会 報告書	地球温暖化に伴う海面上昇に対する国土保全研究会	2002年5月
12	地球温暖化防止のための道路政策会議報告	地球温暖化防止のための道路政策会議報告	2005年12月
13	中小河川における局地的豪雨対策WG報告書	中小河川における局地的豪雨対策WG	2009年1月
14	中小河川における水難事故防止策検討WG報告書	中小河川における水難事故防止策検討WG	2009年1月
15	改正省エネ法リーフレット:省エネルギー措置の届け出と定期報告について	国土交通省住宅局	2006年
16	下水道における地球温暖化対策の取り組み～一酸化二窒素の排出抑制対策の推進～(リーフレット)	国土交通省都市・整備局	

(5)経済産業省

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
1	経済産業省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める実施計画	経済産業省	2007年10月
2	CDM/JI標準教材 Version2.0(京都メカニズム専門家人材育成事業)	経済産業省	2006年3月
3	グリーンPPS検討会～我が国におけるグリーン電力供給事業の推進に向けて～報告書	経済産業省 資源エネルギー庁	2005年5月
4	CCS実証事業の安全な実施にあたって	経済産業省産業技術環境局二酸化炭素回収・貯留(CCS)研究会	2009年8月
5	国内クレジットアイデア事例集100選	経済産業省産業技術環境局	2008年10月
6	戸建て住宅における省エネ・防犯情報提供事業 研究会報告書	戸建て住宅における省エネ・防犯情報提供事業研究会	2005年3月
7	世界最高水準の省資源社会の実現へ向けて～グリーン化を基軸とする次世代物づくりの促進 基本政策ワーキンググループ報告書	産業構造審議会 環境部会廃棄物・リサイクル小委員会基本政策ワーキンググループ	2008年1月
8	長期エネルギー需給見通し	総合資源エネルギー調査会需給部会	2008年5月
9	今後の省エネルギー対策の方向性について～省エネに終わりなし～	総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会	2007年12月
10	総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会緊急提言 新エネルギー政策の新たな方向性 ー新エネルギーモデル国家の構築に向けてー	総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会	2008年9月

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
11	「今後の望ましい電気事業制度の在り方について」	総合資源エネルギー調査会電気事業分科会	2008年3月
12	総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会政策提言 低炭素社会におけるガス事業のあり方について	総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会	2009年7月
13	ソーラー・システム産業戦略研究会報告書	ソーラー・システム産業戦略研究会	2009年3月
14	ソーラー住宅普及促進懇談会報告書～太陽光発電で地球と家計にやさしい生活～	ソーラー住宅普及促進懇談会	2009年2月
15	「ポスト京都」における我が国の産業分野を中心とした対策について－中間報告－	地球温暖化対応のための経済的手法研究会	2008年7月
16	今後のフロン類の排出抑制対策の在り方について	中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会 産業構造審議会科学・バイオ部会 地球温暖化防止対策小委員会フロン回収・破壊ワーキンググループ	2006年1月
17	低炭素電力供給システムの構築に向けて 低炭素電力供給システムに関する研究会報告書	低炭素電力供給システムに関する研究会	2009年7月
18	平成17年度京都メカニズム関連技術普及当事業(GIS研究調査事業)調査報告書	みずほ情報総研株式会社 社会経済コンサルティング部 排出権ビジネス室	2006年3月
19	平成17年度京都メカニズム関連技術普及当事業市場メカニズムを活用した途上国エネルギー分野等における環境配慮型民活投資促進の枠組み構築のための調査事業	三菱UFJ証券株式会社	2006年3月
20	総合資源エネルギー調査会鉱業分科会クリーンコール部会報告 「わが国クリーンコール政策の新たな展開2009」	総合資源エネルギー調査会鉱業分科会クリーンコール部会	2009年6月
21	民間賃貸集合住宅における省エネ設備機器・建材リース事業研究会(賃貸エコ・マンション研究会)報	製造産業局住宅産業窯業建材課	2005年3月
22	民間分譲集合住宅におけるESCO・リース事業研究会(分譲エコ・マンション研究会)報告書	製造産業局住宅産業窯業建材課	2005年3月
23	地球温暖化対策関連データ等に関する調査	(財)日本エネルギー経済研究所(経済産業省委託調査)	2005年3月
24	平成17年度京都メカニズム関連技術普及当事業CDM・JI推進のための方法論整備等事業 報告書	株式会社三菱総合研究所	2006年3月
25	京都クレジットの流通円滑化のための更なる基盤整備に向けて－最終報告－	京都クレジット流通基盤整備検討会	2008年6月
26	守ろうオゾン層防ごう地球温暖化(リーフレット)	経済産業省	平成20年度

(6)資源エネルギー庁

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
1	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の実現と展開について ～2030年でのZEB達成に向けて～	ZEBの実現と展開に関する研究会	2009年11月
2	代替フロン等3ガス分野の中期の排出削減対策に関する見解	産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止小委員会	2009年3月
3	水力発電に関する研究会 中間報告	水力発電に関する研究会	2008年7月

	報告書名	発行者(団体)名	年月日
4	今後の省エネルギー対策の方向性について～省エネに終わりなし～	総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会	2007年12月
5	RPS法評価検討小委員会・報告書	総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会RPS法評価検討小委員会	2006年5月
6	総合資源エネルギー調査会石油分科会石油部会燃料政策小委員会 第二次中間報告書	総合資源エネルギー調査会石油分科会石油部会燃料政策小委員会	2004年7月
7	エネルギー供給構造の高度化を目指して	総合資源エネルギー調査会総合部会	2009年2月
8	総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会政策提言 低炭素社会におけるガス事業のあり方について	総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会	2009年7月
9	長期エネルギー需給見通し(答申)	相互資源エネルギー調査会需給部会	2008年5月
10	「ポスト京都」における我が国の産業分野を中心とした対策について -中間報告-	地球温暖化対応のための経済的手法研究会	2008年7月
11	今後のフロン類の排出抑制対策の在り方について	中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会 産業構造審議会化学・バイオ部会 地球温暖化防止対策小委員会フロン回収・破壊ワーキンググループ	2006年1月
12	低炭素電力供給システムの構築に向けて 低炭素電力供給システムに関する研究会報告書	低炭素電力供給システムに関する研究会	2009年7月

### 3. 都道府県地球温暖化対策関係主管課(室)一覧

#### 【都道府県地球温暖化対策関係主管課(室)一覧について】

本表は、各都道府県の地球温暖化対策に関する主管課(室)の状況について調査し、取りまとめたものであり、その際、所掌事務欄については、各都道府県の行政組織規程(規則)等を参考としている。

(平成21年12月現在:全国知事会調)

県名	所属	電話	所掌事務
		FAX	
北海道	環境生活部環境局環境政策課	011-204-5189	地球環境保全に係る施策の推進に関する こと。
		011-232-1301	
青森県	環境生活部環境政策課	017-734-9241	地球温暖化対策に関する こと。
		017-734-8065	
秋田県	生活環境文化部環境エネ ルギー推進課	018-860-1573	一 地球温暖化対策に関する こと 二 省エネルギーに関する 施策の企画、調整及び 推進に関する こと 三 新エネルギーに関する 施策の企画、調整及び 推進に関する こと
		018-860-3881	
岩手県	環境生活部環境生活企画室	019-629-5271	一 地球温暖化対策に関する こと。 二 環境マネジメントシステ ムに関する こと。 三 エネルギーの開発及び確 保に関する 調査及び調整に関する こと(他課等の主管に 属するものを除く。)
		019-629-5334	
山形県	文化環境部環境企画課地球 温暖化対策室	023-630-2335	一 地球温暖化対策に関する こと 二 エネルギー対策に関する こと
		2336 023-630-2133	
宮城県	環境生活部環境政策課	022-211-2661	一 環境行政の総合的な企 画及び調整に関する こと。 二 環境美化の促進に関 する こと。 三 環境基本計画に関 する こと。 四 特定製品に係るフロン 類の回収等に関する こと。 五 自然エネルギー等の 導入及び省エネに関 する こと。 六 地球温暖化対策に関 する こと。 七 環境に関する知識の 普及及び学習の促進 に関 する こと。 八 環境産業の振興に関 する こと。 九 クリーンエネルギー みやぎ創造プランに 関 する こと。
		022-211-2669	
福島県	生活環境部環境共生課	024-521-7813	一 地球環境の保全に関 する こと。 二 環境保全活動の推進 に関 する こと。 三 循環型社会形成の推 進 に関 する こと。 四 環境教育・学習の推 進 に関 する こと。
		024-521-7928	

県名	所属	電話	所掌事務
		FAX	
新潟県	県民生活・環境部環境企画課地球環境対策室	025-280-5150	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 地球温暖化対策地域推進計画に関する</li> <li>二 新潟県カーボン・オフセット制度に関する</li> <li>三 地球温暖化対策推進法の施行に関する</li> <li>四 リーディングプロジェクトの推進に関する</li> <li>五 企業と連携した森林吸収源対策推進事業に関する</li> <li>六 地球温暖化防止活動推進センターの支援に関する</li> <li>七 地球温暖化防止活動推進員の委嘱、活動支援に関する</li> <li>八 地球温暖化対策の広報・啓発事業に関する</li> <li>九 チーム・マイナス6%inにいがた県民運動に関する</li> <li>十 グリーン購入に関する</li> <li>十一 フロン回収破壊法に関する</li> <li>十二 フロン類の回収推進に関する</li> </ul>
		025-280-5166	
東京都	都市地球環境部計画調整課	03(5388)3565	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 地球温暖化対策の推進に係る企画、調査及び調整に関する</li> <li>二 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく中小規模事業所からの温室効果ガス排出量の削減に関する</li> <li>三 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づくエネルギー供給事業における環境への負荷の低減に関する</li> <li>四 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく家庭用電気機器等に係る温室効果ガスの排出の削減に関する</li> <li>五 再生可能エネルギーの推進に係る企画、調査及び調整に関する</li> </ul>
		03(5388)1380	
東京都	都市地球環境部総量削減課	03(5388)3487	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく大規模事業所からの温室効果ガス排出量の削減に関する</li> <li>二 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律及び都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づくフロン対策の推進に関する</li> </ul>
		03(5388)1380	
東京都	都市地球環境部環境都市づくり課	03(5388)3440	<ul style="list-style-type: none"> <li>一 ヒートアイランド対策の推進に係る企画、調査及び調整に関する</li> <li>二 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく地域におけるエネルギーの有効利用に関する</li> <li>三 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく建築物に係る環境配慮の措置に関する</li> <li>四 地域冷暖房の推進に関する</li> </ul>
		03(5388)1380	

県名	所属	電話	所掌事務
		FAX	
群馬県	環境森林部環境政策課(温暖化対策室)	027-226-2817 … 地球温暖化対策係	地球温暖化対策係(内線2817) …地球温暖化対策(新コツコツプラン推進)、地球温暖化防止条例、循環型社会県庁行動プランーエコDO！ー(グリーン購入、県庁ゼロエミッション推進、地球温暖化防止実行計画)、県庁低公害車導入、県有施設の省エネルギー改善(ESCO事業)、地球温暖化防止活動推進員、群馬県環境GS認定制度、ほか
		027-226-2821 … 環境活動推進係	
		027-243-7702	環境活動推進係(内線2821) …環境学習、環境サポートセンター、こどもエコクラブ、環境アドバイザー育成、ほか
栃木県	環境森林部地球温暖化対策課	028-623-3186	一 地球温暖化対策の総合的な推進に関すること。 二 地球温暖化対策の推進に関する法律の施行に関すること。 三 森林吸収源対策の推進に関すること。 四 循環型社会の総合的な推進に関すること。 五 栃木県生活環境の保全等に関する条例の施行に関すること(地球温暖化の防止及び環境物品等の調達に関するものに限る。) 六 エネルギー対策の総合的な推進に関すること。 七 環境学習・環境保全活動の総合的な推進に関すること。 八 環境美化の推進に関すること。 九 環境マネジメントシステムに関すること。 十 緑化の普及啓発に関すること。 十一 緑の募金による森林整備等の推進に関する法律の施行に関すること。 十二 自然環境の保全及び緑化に関する条例の施行に関すること(緑化基本計画、民間施設の緑化及び緑化協定に関するものに限る。)
		028-623-3259	
茨城県	生活環境部環境政策課地球温暖化対策室	029-301-2939	一 地球温暖化対策の企画、調整及び推進に関すること。 二 環境学習、環境保全活動及び環境保全県民運動の推進に関すること(地球温暖化対策に係るものに限る。)
		029-301-2949	
埼玉県	環境部温暖化対策課	048-830-3035	一 地球環境の保全に係る施策の推進に係ること 二 地球温暖化対策の推進に関する法律の施行に関すること 三 埼玉県地球温暖化対策推進条例の施行に関すること 四 エネルギーの有効利用に関すること
		048-830-4777	
千葉県	環境生活部環境政策課	043-223-4139	一 地球温暖化対策に関すること。 二 環境保全に関する広報及び環境学習の推進に関すること。
		043-222-8044	



県名	所属	電話	所掌事務
		FAX	
神奈川県	環境農政部環境計画課	045-210-4061	一 環境基本計画の推進及び総合調整に関すること。 二 環境施策に係る企画、調査及び研究に関すること。 三 地球環境保全に係る施策の企画及び調整に関すること。 四 環境教育の推進に関すること。 五 新エネルギーに係る施策の企画及び調整に関すること。 六 環境基本法(平成5年法律第91号)の施行に関すること。 七 神奈川県環境基本条例(平成8年神奈川県条例第12号)の施行に関すること。 八 神奈川県地球温暖化対策推進条例(平成21年神奈川県条例第57号)の施行に関すること。 九 環境影響評価法(平成9年法律第81号)の施行に関すること。 十 神奈川県環境影響評価条例(昭和55年神奈川県条例第36号)の施行に関すること。
		045-210-8845	
山梨県	森林環境部 環境創造課	055-223-1502 055-223-1507	一 地球温暖化対策の推進に関すること。
静岡県	県民部環境局地球環境室	054-221-2208	一 地球環境保全に関すること。 二 環境保全意識の普及啓発に関すること。 三 緑化の推進に関すること。
		054-221-2940	
長野県	環境部環境政策課	026-235-7022	<b>【長野県組織規則】</b> 第27条の3 環境政策課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。 (1) (略) (2) (略) (3) (略) (4) 地球環境問題に関すること。 (5) 省資源及び省エネルギーに関すること。 (6) (略) (7) (略)(8) (略)
		026-235-7491	
富山県	生活環境文化部環境政策課	076-444-8727 076-444-3480	地球環境の保全に関すること。
石川県	環境部地球温暖化対策室	076-225-1462	一 地球温暖化対策に関すること。 二 学校、地域、家庭及び事業者における環境保全活動の推進に関すること。 三 いしかわグリーンプランの推進に関すること。 四 グリーン購入に関すること。
		076-225-1466	
岐阜県	環境生活部地球環境課	058-272-1111 (代表)	(岐阜県行政組織規則による) 一 地球温暖化対策に関すること。
		058-278-2610	
愛知県	環境部大気環境課地球温暖化対策室	052-954-6242	一 地球温暖化対策の推進に関すること。 二 自動車環境対策の推進に関すること。
		052-955-2029	
三重県	環境森林部地球温暖化対策室	059-224-2368 059-224-3024	地球温暖化対策に関すること
福井県	安全環境部環境政策課	0776-20-0302	地球温暖化対策の推進に関すること。
		0776-20-0679	

県名	所属	電話	所掌事務
		FAX	
滋賀県	琵琶湖環境部 環境政策課 温暖化対策室	077-528-3494	(1) 温暖化対策の総合的な企画立案および調整に関すること。 (2) 温暖化対策の推進に関すること。 (3) 新エネルギーの導入の推進に関すること。
		077-528-4844	
京都府	文化環境部地球温暖化対策課	075-414-4708	一 地球温暖化対策の推進に関すること。 二 新エネルギーに関すること。 三 環境マネジメントシステムの推進に関すること。
		075-414-4705	
大阪府	環境農林水産部みどり・都市環境室地球環境課	06-6944-9207	＜大阪府庶務規程 第9条第2項(抜粋)＞ ・地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に関すること。 ・大阪府温暖化の防止等に関する条例の施行に関する事項のうち温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制に関すること(他課分掌のものを除く。)
		06-6944-6710	
奈良県	景観・環境局環境政策課	0742-27-8732	一 地球温暖化対策の総合的な推進に関すること
		0742-22-1668	
和歌山県	環境生活部環境政策局環境生活総務課	073-441-2690	一 環境基本法及び和歌山県環境基本条例の施行に関すること。 二 地球温暖化対策の推進に関する法律及び和歌山県地球温暖化対策条例の施行に関すること。 三 家庭用太陽光発電設備等の普及促進に関すること。
		073-433-3590	
兵庫県	農政環境部 環境管理局大気課	078-362-3284	一 地球温暖化対策の推進に関する法律の施行に関すること。 二 グリーンエネルギー対策に関すること。
		078-362-3966	
鳥取県	生活環境部環境立県推進課地球温暖化対策室	0857-26-7895	一 地球温暖化対策に関すること。 二 新エネルギーの普及及び推進に関すること。
		0857-26-8194	
岡山県	生活環境部環境政策課 (H22年度に組織の見直し予定)	086-226-7297	一 温暖化対策の推進及び連絡調整に関すること。 二 省資源及び省エネルギーの推進に関すること。 三 太陽光発電の普及啓発に関すること。
		086-231-8094	
島根県	環境生活部環境政策課	0852-22-6514	一 地球温暖化対策に関すること。
		0852-25-3830	
広島県	環境県民局環境部環境政策課	082-228-4670	一 地球温暖化対策の推進に関する法律に関すること。 二 広島県生活環境の保全等に関する条例に関すること。(地球温暖化の防止、環境教育及び環境学習の推進に係るものに限る。)
		082-227-4815	
山口県	環境生活部環境政策課	083-933-2690	一 環境の保全及び快適な地域環境の形成に係る基本的施策の企画、調整及び推進に関すること 二 環境基本計画の推進に関すること 三 環境の状況及び環境の保全に関する施策についての報告に関すること 四 地球温暖化対策の推進に関すること 等
		083-933-3049	

県名	所属	電話	所掌事務
		FAX	
香川県	環境森林部環境政策課	087-832-3215	一 地球温暖化対策の総合的な推進に関する こと。 二 地球温暖化対策推進計画に関する こと。 三 香川県生活環境の保全に関する 条例（地球温暖化対策関係）の 施行に関する こと。
		087-806-0227	
徳島県	県民環境部環境総局環境首都 課	088-621-2261	一 徳島県地球温暖化対策推進 条例の施行に関する こと。 二 地球温暖化対策の推進に 関する法律の 施行に関する こと。 三 地域新エネルギー対策の 企画及び調整 に関する こと。
		088-621-2845	
愛媛県	県民環境部環境局環境政策課	089-912-2349 089-931-0888	地球環境保全対策の推進に 関すること（他の の主管に属するものを除く。）
高知県	林業振興・環境部環境共生課	088-821-4841	一 地球温暖化対策に関する こと 二 地球温暖化対策のための 協働の森づく りに関する こと
		088-821-4530	
福岡県	環境部環境政策課	092-643-3356	一 地球温暖化対策の推進に 関する法律の 施行に関する こと。 二 国等における温室効果ガ ス等の排出の 削減に配慮した 契約の推進に 関する法律 の施行に 関すること。 三 国等による環境物品等 の調達 の推進等 に関する 法律の 施行に 関する こと。
		092-643-3357	
佐賀県	くらし環境本部地球温暖化 対策課	0952-25-7474	一 環境保全と創造に関する 施策の 推進及び 総合調整 に関する こと 二 公害に係る紛争処理に 関する こと 三 環境審議会及び公害 審査会 に関する こと 四 環境影響評価の指導 及び 審査に 関する こと 五 環境影響評価審査会 に 関する こと 六 環境保全に関して 衛生薬業 センター その他の 試験研究 機関との 連絡に 関する こと
		0952-25-7783	
長崎県	環境部未来環境推進課	095-824-1111 （内線2512） 095-895-2566	一 地球温暖化対策に関する こと 二 地球環境の保全に 関する こと
大分県	生活環境部地球環境対策課	097-506-3034	一 地球温暖化等地球環境 問題に 関する 総合 企画に 関する こと。 二 地球温暖化対策の 推進に 関する 法律の 施行に 関する こと。 三 国等における温室 効果ガ ス等の 排出の 削減に 配慮 した 契約の 推進に 関する 法律 に 関する こと。 四 環境基本法の 施行に 関する 事務の うち、 地球 温暖 化 対策 等に 係る 施策 に 関 する こと。
		097-506-1749	
熊本県	環境生活部環境政策課環境 立 県 推進 室	096-333-2266	一 地球温暖化対策の 総合 的な 推進 に 関 する こと。 二 地方公共団体 実行 計画 に 関 する こと。
		096-383-0314	
宮崎県	環境森林部環境管理課	0985-26-7082 0985-38-6210	一 地球温暖化対策に 関する こと。

県名	所属	電話	所掌事務
		FAX	
鹿児島県	環境部地球温暖化対策課	099-286-2586	一 鹿児島県地球環境保全行動計画に関すること。 二 鹿児島県地球温暖化対策推進計画に関すること。 三 県庁環境保全率先実行計画に関すること。
		099-286-5539	四 環境マネジメントシステムに関すること。 五 地球環境を守るかごしま県民運動に関すること。 六 環境学習の推進に関すること。 七 新エネルギー等の開発利用促進に関すること(他課の所管に属するものを除く。)
沖縄県	文化環境部環境政策課	098-866-2183	一 地球環境問題の総括に関すること。
		098-866-2240	二 地球温暖化対策地域推進計画の推進に関すること。

4. (1)国の試験研究機関(環境、科学、農林水産関係等の独立行政法人)

本表は、国の試験研究機関のうち、上記に関連する地球温暖化対策に取り組んでいる機関について調査し、取りまとめたものである。

(平成22年3月現在:全国知事会調)

No.	名称	郵便番号	住所	電話番号
1	独立行政法人科学技術振興機構	〒332-0012	埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル	048-226-5601
2	独立行政法人海上技術安全研究所	〒181-0004	東京都三鷹市新川6-38-1	0422-41-3005
3	独立行政法人海洋研究開発機構	〒237-0061	神奈川県横須賀市夏島町2-15	046-866-3811
4	独立行政法人環境再生保全機構	〒212-8554	神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	044-520-9501
5	独立行政法人経済産業研究所	〒100-8901	東京都千代田区霞が関1-3-1	03-3501-1363
6	独立行政法人建築研究所	〒305-0802	茨城県つくば市立原1	029-864-2151
7	独立行政法人交通安全環境研究所	〒182-0012	東京都調布市深大寺東町7-42-27	0422-41-3207
8	独立行政法人港湾空港技術研究所	〒239-0826	神奈川県横須賀市長瀬3-1-1	046-844-5010
9	独立行政法人国際協力機構	〒102-8012	東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル	03-5226-6660
10	独立行政法人国際農林水産業研究センター	〒305-8686	茨城県つくば市大わし1-1	029-838-6313
11	独立行政法人国民生活センター	〒229-0029	神奈川県相模原市弥栄3-1-1	042-758-3162
12	独立行政法人国立環境研究所	〒305-8506	茨城県つくば市小野川16-2	029-850-2314
13	独立行政法人産業技術総合研究所	〒100-8921	東京都千代田区霞が関1-3-1	03-5501-0900
14	独立行政法人情報通信研究機構	〒184-8795	東京都小金井市貫井北町4-2-1	042-327-7429
15	独立行政法人森林総合研究所	〒305-8687	茨城県つくば市松の里1	029-873-3211
16	独立行政法人水産総合研究センター	〒220-6115	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタ	045-227-2600
17	独立行政法人水産大学校	〒759-6595	山口県下関永田本町2-7-1	083-286-5111
18	独立行政法人水資源機構	〒330-6008	埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	048-600-6500
19	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	〒212-8554	神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	044-520-8600
20	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	〒231-8315	神奈川県横浜市中区本町6-50-1 横浜アイランドタワー	045-222-9100
21	独立行政法人都市再生機構	〒231-8315	神奈川県横浜市中区本町6-50-1 横浜アイランドタワー5	045-650-0111
22	独立行政法人土木研究所	〒305-8516	茨城県つくば市南原1-6	029-879-6700
23	独立行政法人日本原子力研究開発機構	〒319-1184	茨城県那珂郡東海村村松4-49	029-282-1122
24	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	〒305-8517	茨城県つくば市観音台3-1-1	029-838-7699

No.	名称	郵便番号	住所	電話番号
25	独立行政法人農業環境技術研究所	〒305-8604	茨城県つくば市観音台3-1-3	029-838-8148
26	独立行政法人農業生物資源研究所	〒305-8602	茨城県つくば市観音台2-1-2	029-838-8469
27	独立行政法人物質・材料研究機構	〒305-0047	茨城県つくば市千現1-2-11 -2-1	029-860-4610
28	独立行政法人理化学研究所	〒351-0198	埼玉県和光市広沢2-1	048-462-1111

4. (2)都道府県の試験研究機関(環境、農林水産、畜産関係)

本表は、各都道府県の試験研究機関のうち、上記に関連する地球温暖化対策に取り組んでいる機関について調査し、取りまとめたものである。

(平成22年3月現在:全国知事会調)

No.	名称	郵便番号	住所	電話番号
	地球温暖化研究の主な概要			
1	地方独立行政法人青森県産業技術センター(農林総合研究所、りんご研究所、野菜研究所)	〒036-0522	代表(農林総合研究所) 青森県黒石市田中 82-9	0172-52-4346
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化に対応した品種の育成(水稲、りんご、花き)</li> <li>・地球温暖化に対応した栽培技術・病害虫防除体系の開発(水稲、畑作物、りんご、野菜)</li> </ul>			
2	秋田県農林水産技術センター	〒010-1231	秋田県秋田市雄和相川字源八沢 34番1	018-881-3397
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「土壌由来温室効果ガス計測・抑制技術実証普及事業」(農業試験場) 委託元:(独)農業環境技術研究所(H20~24)</li> <li>・「稲わらを原料とするバイオエタノール実証事業」(農業試験場) 委託元:(社)秋田県農業公社(H20~24)</li> <li>・「寒冷地における水稲無効分げつ抑制栽培による白未熟粒低減技術の開発と実証」(農業試験場) 委託元:(独)農業・食品産業技術総合研究機構(H20~21)</li> <li>・「地球温暖化における寒冷地果樹の凍害防止に関する研究」(果樹試験場) 県単政策研究課題(H18~24)</li> <li>・「ソフトセルロース利活用モデル事業」(畜産試験場) 委託元:(社)秋田県農業公社(H20~24)</li> <li>・「森林吸収源インベントリ情報整備事業」(森林技術センター) 委託元:(独)森林総合研究所(H18~22)</li> </ul>			
3	秋田県総合食品研究所	〒010-1623	秋田県秋田市新屋町字砂奴 寄 4-26	018-888-2000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「セルロース系バイオマスからのバイオリファイナリー製品の製造技術の開発」 県単政策研究課題(H22~24)</li> <li>・「バイオエタノール一貫製造プロセスの技術開発」 委託元:サッポロエンジニアリング株式会社(H21~23)</li> <li>・「バイオマスエネルギー先導技術研究開発」 委託元:(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(H21~22)</li> <li>・「地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発」 委託元:(独)農業・食品産業技術総合研究機構(H21~23)</li> </ul>			
4	山形県農業総合研究センター	〒990-2372	山形県山形市みのりが丘 6060-27	023-647-3500
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田畑輪換による温室効果ガス発生量低減技術の開発(H18~21)</li> <li>・園芸作物への影響調査(H20)</li> <li>・高温条件下でも着色良好なりんご品種の開発(H21~26)</li> <li>・おうとうの高温対策と防霜対策技術(H21~24)</li> <li>・農作物の作柄等の診断解析(H21~)</li> <li>・積雪寒冷地に適したヒートポンプの開発と効率的な利用技術の開発(H21~23)</li> </ul>			
5	山形県森林研究研修センター	〒991-0041	山形県寒河江市大字寒河江 丙 2707	0237-84-4301
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林吸収減インベントリ調査(H18~20)</li> </ul>			
6	宮城県農業・園芸総合研究所	〒981-1243	宮城県名取市高館川上字東 金剛寺 1番地	022-383-8111
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光合成の原料となるCO2の吸収速度を高め、光合成と炭水化物の転流を促進する新しい複合環境調節技術の開発</li> </ul>			

No.	名称	郵便番号	住所	電話番号
	地球温暖化研究の主な概要			
7	宮城県古川農業試験場	〒989-6227	宮城県大崎市古川大崎字富国 88	0229-26-5100
	・土壌由来の温室効果ガスの計測と抑制技術の実証			
8	宮城県林業技術総合センター	〒981-3602	宮城県黒川郡大衡村大衡字はぬ木14	022-345-2816
	・森林の二酸化炭素吸収量の算定等に必要であるバイオマス量のデータ収集			
9	宮城県水産技術総合センター	〒986-2135	宮城県石巻市渡波字袖ノ浜 97-6	0225-24-0138
	・地球温暖化が沿岸漁場環境に及ぼす影響を評価するためのモニタリング手法の開発			
10	福島県農業総合センター	〒963-0531	福島県郡山市日和田町高倉字下中道116番地	024-958-1700
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化が本県の気象条件や農作物の生育等に及ぼす影響を明らかにするとともに、その対応技術を開発する。</li> <li>・農業生産の分野から発生する温室効果ガスを抑制するため、水田から発生するメタンガスの発生量を削減する水管理技術や、木質バイオマス燃料と太陽光発電を利用した省エネルギー型園芸施設の開発を行う。</li> </ul>			
11	新潟県農業総合研究所	〒940-0826	新潟県長岡市長倉町 857	0258-35-0823
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化に対応するコシヒカリを超える良食味・高品質晩生水稲品種の開発</li> <li>・高品質でおいしい「にいがた米」安定生産のための総合体系化技術の開発</li> <li>・施設園芸における二重被服ハウス利用による省エネルギー技術の開発</li> <li>・地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響の評価と高度対策技術の開発</li> <li>・メタン発生量削減のための水管理技術の開発</li> </ul>			
12	新潟県森林研究所	〒958-0264	新潟県村上市鶉渡路 2249番地5	0254-72-1171
	・スギ樹皮を原料にしたペレット製造試験			
13	東京都環境科学研究所	〒136-0075	東京都江東区新砂一丁目 7番5号	03-3699-1331
	・自動車環境対策の評価に関する総合研究、ヒートアイランドに関する研究			
14	栃木県農業試験場	〒320-0002	栃木県宇都宮市瓦谷町1080	028-665-1241
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設ナシ栽培において温暖化条件下でも安定・良好な発芽を可能とする技術の開発</li> <li>・地球温暖化によるナシ開花期前進に伴う晩霜害のリスクを回避するための技術開発</li> </ul>			
15	栃木県酪農試験場	〒329-2747	栃木県那須塩原市千本松298	0287-36-0230
	・温暖化の進行に適応する二毛作の作付け(大規模飼料作物の草種組み合わせ)や、二期作の作付け(二期作に適したトウモロコシ品種選定)に関する研究			
16	埼玉県環境科学国際センター	〒347-0115	埼玉県北埼玉郡騎西町上種足 914	0480-73-8363
	<p>直接適応策に関する研究とは言えないが、適応策に資するための基礎的な情報収集も想定し、下記の様な温暖化研究を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化の地域に対する影響についての情報収集やとりまとめ</li> <li>・地球温暖化ガスである二酸化炭素精密長期モニタリングを県内2ヶ所で開催</li> <li>・温暖化に伴い濃度上昇が予想される光化学オキシダントの農作物への影響評価</li> </ul>			



No.	名称	郵便番号	住所	電話番号
	地球温暖化研究の主な概要			
17	埼玉県農林総合研究センター	〒360-0102	埼玉県熊谷市須賀広 784	048-536-0311
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化に対応した新作目の探索・導入と評価</li> <li>・温暖化に対応した水稻優良種子生産技術の開発</li> <li>・都市緑化への郷土樹種導入技術の開発</li> <li>・農業の土壌機能における炭素固定能力の解明</li> </ul>			
18	神奈川県環境科学センター	〒254-0014	神奈川県平塚市四之宮 1-3-39	0463-24-3311
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の二酸化炭素の濃度測定 地域に根ざした地球温暖化対策を推進するため、2006年度末まで、県内の大気中の二酸化炭素濃度を測定した。</li> <li>・県内市町村別二酸化炭素排出量の推計 県内市町村の対策への技術支援を目指し、希望する市町村に対して市町村別の排出状況の推定作業を行っている。</li> </ul>			
19	山梨県環境科学研究所	〒403-0005	山梨県富士吉田市上吉田字 剣丸尾 5597-1	0555-72-6211
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生家庭部門の温室効果ガス排出構造の把握に関する研究</li> </ul>			
20	山梨県森林総合研究所	〒400-0502	山梨県南巨摩郡増穂町最勝 寺 2290-1	0556-22-8001
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用木質バイオマスによるエネルギー用材化に関する研究</li> </ul>			
21	山梨県果樹試験場	〒405-0043	山梨県山梨市江曾原 1204	0553-22-1921
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高温条件が果樹(ブドウ、オウトウ)の生育及ぼす影響の究明と対策技術の確立を課題化し研究中</li> </ul>			
22	山梨県酪農試験場	〒408-0021	山梨県北杜市長坂町長坂上 条 621-2	0551-32-3216
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏期の高温に耐え、年間収量に優れる牧草としてペレニアルライオグラス「ヤツユメ」を品種登録</li> </ul>			
23	静岡県環境衛生科学研究所	〒420-8637	静岡市葵区北安東 4丁目27-2	054-245-7655
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化がもたらす日本沿岸域の水質変化とその適応策に関する研究</li> </ul>			
24	静岡県農林技術研究所	〒438-0803	静岡県磐田市富丘 678-1	0538-35-7211
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設園芸における夏期高温対策技術の確立</li> <li>・温室メロンにおける脱石油省エネ技術の緊急確立</li> <li>・茶生産における水資源を節約した夏期の灌水技術の開発</li> <li>・局所施用による環境負荷を軽減する効率的施肥方法の開発</li> <li>・森林によるCO2吸収量の把握・森林のCO2吸収対応に関する研究</li> <li>・ヒートポンプを応用した低環境負荷型木材加工装置の開発</li> </ul>			
25	静岡県水産技術研究所	〒425-0033	静岡県焼津市小川 3690	054-627-1815
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価研究</li> </ul>			
26	長野県環境保全研究所(飯綱 庁舎)	〒381-0075	長野県長野市北郷2054-120	026-239-1031
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県における地球温暖化の現状を把握するため、過去から現在に至るまでの気候変動についての解析や今後の温暖化を捉えるために山岳地での気象観測など</li> </ul>			
27	長野県水産試験場	〒399-7102	長野県安曇野市明科中川手 2871	0263-62-2281
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・季節的な水温変動の変化が湖沼漁業生産(諏訪湖のワカサギ資源)に与える影響評価(H21~22)</li> </ul>			

No.	名称	郵便番号	住所	電話番号
	地球温暖化研究の主な概要			
28	長野県農業試験場	〒382-0072	長野県須坂市小河原492	026-246-2411
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水稻の高温障害回避技術の確立(H20～24)</li> <li>・気象ストレスに耐性をもつ水稻新品種の育成(H20～24)</li> </ul>			
29	長野県果樹試験場	〒382-0072	長野県須坂市小河原492	026-246-2411
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化に伴う春期及び初冬期の低温障害回避のための技術開発(多頭型防霜ファン利用(H20～22))</li> <li>・日焼け果発生軽減技術の検討(H20～24)</li> </ul>			
30	長野県野菜花き試験場	〒399-6461	長野県塩尻市宗賀床尾1066-1	0263-52-1148
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動に対応した生理障害・生育障害対策技術の開発(H20～24)</li> <li>・隔離床養液土耕によるトマトでの省エネ型環境制御技術を用いた夏季の高温対策試験(H21～23)</li> <li>・切り花花きの省エネルギー栽培技術の開発(H21～23)</li> </ul>			
31	長野県南信農業試験場	〒399-3103	長野県下伊那郡高森町下市田2476	0265-35-2240
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・なし「南水」の障害果実(日焼け果等)の発生原因の究明(H20～22)</li> </ul>			
32	長野県林業総合センター	〒399-0711	長野県塩尻市大字片丘字狐久保5739	0263-52-0600
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化に関連する森林生態系変化の監視</li> </ul>			
33	富山県環境科学センター	〒939-0363	富山県射水市中太閤山 17-1	0766-56-2835
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山大学極東地域研究センターと立山カルデラ砂防博物館の協力のもと、立山室堂周辺において、山岳融積雪変化と生物影響に関する調査を実施</li> </ul>			
34	富山県農林水産総合技術センター	〒939-8153	富山県富山市吉岡 1124-1	076-429-2111
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業研究所においては「土壌由来温室効果ガス測定調査事業」、森林研究所においては「森林吸収源インベントリ情報整備事業」を実施</li> </ul>			
35	石川県白山自然保護センター	〒920-2326	石川県白山市木滑又4	076-255-5321
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・白山の高山帯における地球温暖化の影響検出と進行状況を把握するために、植生の変化、ハイマツの成長量、クロユリ等の高山植物の開花日についての調査研究</li> </ul>			
36	のと海洋ふれあいセンター	〒927-0552	石川県鳳珠郡能登町字越坂3-47	0768-74-1919
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シギ、チドリの餌となるナミノリソコエビ等生息状況調査</li> <li>・岩礁海岸における動植物の生息状況調査</li> <li>・砂浜海岸における砂の粒度と砂浜の奥行き調査</li> <li>・九十九湾における気象と水質観測</li> </ul>			
37	石川県林業試験場	〒920-2114	石川県白山市三宮町ホー1番地	076-272-0673
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林のCO2貯留量基礎調査(全国調査事業)</li> </ul>			
38	石川県畜産総合センター	〒929-1325	石川県羽咋郡宝達志水町坪山ナ部 93-2	0767-28-2284
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境バイオマス総合対策事業のうち農林水産分野における地球温暖化対策調査(全国調査事業)</li> </ul>			
39	岐阜県森林研究所	〒501-3714	岐阜県美濃市曾代 1128-1	0575-33-2585
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の炭素吸収量の算定、報告、検証を円滑に行うためのデータ収集事業</li> </ul>			

No.	名称	郵便番号	住所	電話番号
	地球温暖化研究の主な概要			
40	岐阜県農業技術センター	〒501-1152	岐阜県岐阜市又丸 729-1	058-239-3131
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水田に由来する温室効果ガスの発生抑制手法の検討</li> <li>・高温条件に対応した水稻の新品種育成</li> <li>・温暖化に対応したカキの安定生産技術の開発</li> <li>・高温期のハウレンソウ生理障害発生要因の解明と対策技術開発</li> </ul>			
41	岐阜県中山間農業研究所	〒509-4244	岐阜県飛騨市古川町是重 2丁目 6-56	0577-73-2029
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高温条件に対応した水稻の新品種育成</li> </ul>			
42	愛知県環境調査センター	〒462-0032	愛知県名古屋市北区辻町字流 7-6	052-910-5490
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑のカーテンによる温度低減効果についての調査研究</li> </ul>			
43	愛知県農業総合試験場	〒480-1193	愛知県愛知郡長久手町大字岩作字三ヶ峯 1-1	0561-62-0085
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水稻の深水無落水直播栽培による白未熟粒低減技術の開発</li> <li>・かんがい水のかけ流しによる水稻の高温障害対策調査</li> <li>・水稻高温耐性品種の育成と遺伝解析</li> <li>・施設園芸(バラ、花壇苗、トマト)におけるドライミストを利用した夏期高温対策技術の確立</li> <li>・耐暑性に優れた黄色輪ギク品種の育成</li> <li>・果樹の高温対策技術の開発</li> </ul>			
44	愛知県森林・林業技術センター	〒441-1622	愛知県新城市上吉田字乙新多 43-1	0536-34-0321
	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林多様性確保試験</li> <li>・森林吸収源モニタリング調査(国受託事業、H17-H22)</li> <li>森林バイオマス量及び森林の温室ガス吸収・排出量の調査。</li> </ul>			
45	愛知県水産試験場	〒443-0021	愛知県蒲郡市三谷町若宮 97	0533-68-5196
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高水温耐性を有するノリ優良種苗の開発</li> <li>・温暖化に対応したノリ養殖技術の開発(高水温耐性を有するが再生産能力に欠ける系統と高水温耐性は小さいが再生産能力の高い系統を混合したノリ種苗を用いた養殖方法の実証試験、高水温によるノリの芽落ちを防止するノリ網素材の検討)</li> </ul>			
46	三重県水産研究所	〒517-0404	三重県志摩市浜島町浜島 3564-3	0599-53-0016
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海水温の上昇に対応した高水温耐性を持つ黒ノリの品種の作出</li> </ul>			
47	滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター	〒520-0022	滋賀県大津市柳が崎 5-34	077-526-4800
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・琵琶湖の低酸素化の実態把握および北湖生態系に与える影響の把握に関する解析モニタリング</li> <li>・温暖化が底生生物と魚類に及ぼす影響評価に関する研究</li> </ul>			
48	滋賀県農業技術振興センター	〒521-1301	滋賀県蒲生郡安土町大中 516	0748-46-3081
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水稻 温暖化に対応する高品質近江米のための栽培管理技術の確立</li> <li>・水稻 温暖化の影響に対応した水稻品種の育成</li> <li>・水稻 温暖化による土壌養分動態変化に対応した土壌管理方法等の確立</li> <li>・水稻 温暖化による病害虫の多発など発生動態変化の予測</li> <li>・花き栽培における温暖化対応技術の検討</li> <li>・ブドウの着色不良防止技術ならびにカンキツ類等暖地型樹種の適応性技術の開発</li> <li>・土壌由来温室効果ガス計測・抑制技術実証事業(国庫)</li> </ul>			

No.	名称	郵便番号	住所	電話番号
	地球温暖化研究の主な概要			
49	滋賀県水産試験場	〒522-0057	滋賀県彦根市八坂町 2138-3	0749-28-1611
	・水温上昇が琵琶湖の水産生物(アユ・ホシゴロ・イサナ・ヒワマス・セタジミ)に及ぼす影響調査			
50	京都府農林水産技術センター	〒621-0806	京都府亀岡市余部町和久成9	0771-22-0425
	・地球温暖化に対応した農林水産物の安定生産技術の開発			
51	大阪府環境農林水産総合研究所	〒537-0025	大阪府大阪市東成区中道 1丁目3-62	06-6972-7661
	・温暖化による農業の適応品種選抜や施設栽培対策技術の開発、水産資源量への影響調査など			
52	奈良県農業総合センター	〒634-0813	奈良県橿原市四条町 88	0744-22-6201
	・温暖化に対応した水稲の高品質・安定生産技術の確立と品種の選定			
53	兵庫県立農林水産技術総合センター	〒679-0198	兵庫県加西市別府町南ノ岡甲 1533	0790-47-2400
	・温暖化による野菜(ピーマン)の収量減に対する耐暑性品種の選定及び栽培技術の開発 ・温暖化による水稲(コシヒカリ・山田錦)の収量減の状況把握と栽培技術の開発			
54	鳥取県衛生環境研究所	〒682-0704	鳥取県東伯郡湯梨浜町南谷 526-1	0858-35-5411
	・地球温暖化「鳥取県への影響」に関する調査研究			
55	岡山県農業総合センター	〒709-0801	岡山県赤磐市神田沖 1174-1	086-955-0271
	・温暖化に対応した主要農産物の生産安定化技術の開発 ・農地管理による温室効果ガス抑制対策試験			
56	岡山県総合畜産センター	〒709-3494	岡山県久米郡美咲町北 2272	0867-27-3321
	・畜産バイオマスエネルギー回収技術実証試験事業			
57	岡山県水産試験場	〒701-4303	岡山県瀬戸内市牛窓町鹿忍 35	0869-34-3074
	・地球温暖化適応研究事業			
58	鳥根県中山間地域研究センター	〒690-3405	鳥根県飯石郡飯南町上来島 1207	0854-76-2025
	・中山間地域に人々が集う脱温暖化の郷づくり			
59	鳥根県産業技術センター	〒690-0816	鳥根県松江府北陵町 1	0852-60-5141
	・色素増感太陽電池の開発 ・高輝度LEDを用いたイカ釣り用集魚灯の開発(企業との共同研究)			
60	鳥根県農業技術センター	〒693-0035	鳥根県出雲市芦渡町 2440	0853-22-6998
	・高温登熟性を重視した新品種(イネ、大豆、)の育成 ・ブドウ栽培ハウスの加温用燃料の削減を目的とした副層被覆によるハウス内の環境及び樹体への影響の調査研究			
61	広島県立総合技術研究所(農業技術センター)	〒730-8511	広島市中区基町 10-52	082-223-1200
	・温暖化に対応したブドウの熟期制御技術の開発			

No.	名称	郵便番号	住所	電話番号
	地球温暖化研究の主な概要			
62	山口県農林総合技術センター	〒753-0214	山口県山口市大内御堀 1419	083-927-0211
	1 緩和策 ・農林業関係独立行政法人からの委託調査により、「土壌炭素のモニタリング調査」及び「森林吸収源インベントリ情報整備に係る調査」を実施 ・バイオマス資源(竹、籾殻)を利用したブレンドペレットの製造・燃焼に係る研究 ・園芸施設での省エネルギー利用技術の開発(地中熱利用、局所加温技術) 2 適応策 ・観測調査活動 水稲、野菜、果樹について県域72ヶ所で定点調査を実施し、気象変動に応じた農作物栽培技術指導を実施 ・高温耐性品種の開発 水稲、花き(ユリ)、果樹について近年の高温気象条件を加味した品種を育成 ・地中熱や気化熱を利用した夏秋期の施設園芸での冷房技術の開発			
63	山口県水産研究センター 外海研究部	〒759-4106	山口県長門市仙崎 2861-3	0837-26-0711
	・対馬暖流の流れの変化と水温、塩分等の変動調査 ・水温変動と水産生物の量変動の把握調査 ・地球温暖化の影響が関係すると考えられる磯焼けの原因究明及び対策調査			
64	山口県水産研究センター 内海研究部	〒754-0893	山口県山口市秋穂二島 437-77	083-984-2116
	・地球温暖化の影響によるトラフグの回遊経路等の解明調査			
65	香川県農業試験場	〒761-8078	香川県高松市仏生山町甲 220	087-889-1121
	・気象変動に強い県産米麦優良品種の育成と栽培技術の改良、夏季の施設内温度の抑制技術の開発			
66	香川県水産試験場・赤潮研究所	〒761-0111	香川県高松市屋島東町 75-5	087-843-6511
	・温暖化による海域の水温等の変動について長期的視点で把握するための観測、調査(環境部門) ・温暖化による海域環境の変化に対するヒラメ、マダイ当重要資源の動向把握のための調査研究(資源部門) ・内海の重要資源であるイカナゴの資源生態に関する調査研究(資源部門) ・温暖化が進行する中で、海域環境等に適合した新たな養殖魚種模索のための種苗生産技術開発(増養殖部門) ・温暖化対策の一環として海域の“藻場”を造成するための試験研究(増養殖部門) ・温暖化等により経営が悪化しているノリ養殖について、高温耐性等を有する新たな品種の開発研究(増養殖部門)			
67	徳島県保健環境センター	〒770-0941	徳島県徳島市万代町 5丁目7番	088-625-7751
	・地球温暖化がもたらす徳島県の水質についての調査研究(地球温暖化がもたらす徳島県の公共用水域の水質への影響について、徳島県内河川・海域の代表各3地点の推移を解析)			
68	徳島県立農林水産総合技術支援センター	〒770-8570	徳島県徳島市万代町 1丁目1番地 徳島県庁6階	088-621-2430
	・水稲栽培におけるメタンガス発生抑制技術の検討や、未利用資源(杉チップ、杉樹皮等)の活用による窒素環境負荷物質低減技術の開発等			
69	福岡県農業総合試験場	〒818-8549	福岡県筑紫野市大字吉木 587	092-924-2936
	・暑さに強く、美味しいお米「元気つくし」や暑さに強く安定生産できる青ねぎの品種開発(継続中)			

No.	名称	郵便番号	住所	電話番号
	地球温暖化研究の主な概要			
70	福岡県森林林業技術センター	〒839-0827	福岡県久留米市山本町豊田 1438-2	0942-45-7870
	・間伐材等の林地残材の燃料利用に向けた、搬出及び加工に関する調査研究(継続中)			
71	福岡県水産海洋技術センター	〒819-0165	福岡県福岡市西区今津 1141- 1	092-806-0854
	・秋季の海水温が上昇する中、養殖カキのへい死防止及び身入り向上技術の開発(継続中)			
72	佐賀県農業試験研究センター	〒840-2205	佐賀県佐賀郡川副町南里 1088	0952-45-8801
	・高温耐性の水稻品種の開発 ・地球温暖化に対応した水稻や主要な野菜、花きの高品質化・安定化技術の開発			
73	佐賀県果樹試験場	〒845-0014	佐賀県小城市小城町晴気 91	0952-73-2275
	・地球温暖化を活かしたカンキツ品種の開発 ・地球温暖化に対応したカンキツ、ナシの高品質化・安定化技術の開発			
74	佐賀県玄海水産振興センター	〒847-0122	佐賀県唐津市唐房 6-4948-9	0955-74-3021
	・地球温暖化による漁場環境や水産生物への影響調査 ・温暖化に対応した南方系海藻の餌料価値の把握(H21で終了)			
75	佐賀県有明水産振興センター	〒849-0313	佐賀県小城市芦刈町永田 2753-2	0952-66-2000
	・新しい高水温耐性ノリ品種の開発			
76	熊本県農業研究センター	〒861-1113	熊本県合志市栄 3801	096-248-6411
	・水稻の高温障害抑制技術や施設野菜の先端的資材を利用した昇温抑制技術等に関する試験研究			
77	熊本県水産研究センター	〒869-3603	熊本県上天草市大矢野町中 2450-2	0964-56-5111
	・ノリ養殖における環境変化に対応した品種の選抜と養殖技術の改善・普及			
78	宮崎県衛生環境研究所	〒889-2155	宮崎県宮崎市学園木花台西 2-3-2	0985-58-1410
	・地方環境研究所が連携して地球温暖化による日本沿岸海域の水質変化等を把握し適応策を検討する			
79	宮崎県林業技術センター	〒883-1101	宮崎県東臼杵郡美郷町西郷 区田代 1561-1	0982-66-2888
	・国際合意に対応した森林吸収量の算定・報告・検証のための調査研究			
80	宮崎県総合農業試験場	〒880-0212	宮崎県宮崎市佐土原町下那 珂 5805	0985-73-2121
	・病害複合抵抗性を持つピーマン台木品種の開発 ・気候変動や原油高騰対策に向けた有望品種の選定と消費の多様化に対応した新たな品種開発のための遺伝資源探索 ・温暖化による影響が深刻な主要果樹の生理障害対策技術開発 ・秋冬期温暖化に対応した一番茶安定生産技術と病虫害防除法の確立			
81	宮崎県畜産試験場	〒889-4411	宮崎県西諸県郡高原町大字 広原 5066	0984-42-1122
	・夏期における生乳生産向上技術確立試験 ・飼料作物の優良品種選定試験			

No.	名称	郵便番号	住所	電話番号
	地球温暖化研究の主な概要			
82	宮崎県水産試験場	〒889-2162	宮崎県宮崎市青島 6-16-3	0985-65-1511
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要浮魚類の資源生態に関する研究(カタクチイワシ、マアジ、マイワシ)</li> <li>・資源回復計画の検討対象種の資源生態に関する研究</li> <li>・本県沿岸の海域特性を考慮した藻場造成技術の確立</li> </ul>			
83	鹿児島県環境保健センター	〒892-0835	鹿児島市城南町 18番地	099-225-5131
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化が池田湖の水環境に及ぼす影響に関する調査研究(H22～)</li> </ul>			
84	鹿児島県農業開発総合センター	〒899-3401	鹿児島県南さつま市金峰町大野 2200	099-245-1081
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化に対応した農業生産技術等の研究・開発</li> </ul>			
85	鹿児島県森林技術総合センター	〒899-5302	鹿児島県始良郡蒲生町上久徳 182-1	0995-52-0074
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動に対応した原木しいたけ栽培技術の開発(H22～)</li> </ul>			
86	鹿児島県水産技術開発センター	〒891-0315	鹿児島県指宿市岩本字高田上 160番10	0993-27-9200
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化に即した南方系の藻類の藻場造成への利用方法の研究</li> </ul>			
87	沖縄県畜産研究センター	〒905-0426	沖縄県国頭郡今帰仁村字諸志 2009番地5	0980-56-5142
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規導入暖地型イネ科牧草及びマメ科牧草の収量性及びサイレージ品質を評価し、地球温暖化に適応した草種・品種を選定する。</li> </ul>			
88	沖縄県農業研究センター	〒901-0336	沖縄県糸満市真壁 820番地	098-840-8500
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオエタノール廃液の処理・利用技術と変換バイオマスの農地還元技術の開発エタノール</li> <li>・原料用サトウキビの周年収穫技術・栽培技術の開発など</li> <li>・クリーンな産地維持に向けたカンキツグリーンング病の再侵入・定着阻止技術の開発</li> <li>・土壌炭素調査</li> <li>・温暖化適応性の高い茶品種の周年安定生産体系の現地実証</li> </ul>			
89	沖縄県森林資源研究センター	〒905-0017	沖縄県名護市大中4-20-1	0980-52-3305
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都議定書に基づく森林吸収量の算定・報告・検証のため森林土壌のバイオマス及びCO2量の計測</li> </ul>			
90	沖縄県衛生環境研究所	〒901-1202	沖縄県南城市大里字大里 2085	098-945-9366
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(独)国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究により、水温及び環境基準項目を含むデータを活用して地球温暖化の沿岸域水環境に対する影響・兆候を全国レベルで検出し、脆弱性(気温・水温と水質・生態系影響の関係など)、リスク(地域社会、産業、健康等に及ぼす影響)を解析する。これらの結果を基に将来予測を行い、地球温暖化を見据えた日本沿岸域の水環境保全のあり方を提言する。</li> </ul>			

5. 参考文献等

本表は、以下の方々から情報提供をいただいたものである。

- 福岡大学法学部教授 浅野直人氏
- 明治大学農学部教授 小田切徳美氏
- 茨城大学学長特別補佐・地球変動適応科学研究機関機関長 三村信男氏
- 中央大学研究開発機構教授 福岡捷二氏
- 熊本県農林水産部水産振興課 木村武志氏
- 独立行政法人森林総合研究所植物生態研究領域主任研究員 田中信行氏
- 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所  
畜産温暖化研究チーム 永西修氏、長田隆氏
- ジャーナリスト(元日本経済新聞社論説委員兼編集委員) 松本克夫氏

	参考文献等	発行者(団体)名	年月日
1	温暖化政策支援モデルのための県別ブナ林影響関数の開発 Global Environ.Eng.Res.,16,111-119	高橋潔、松井哲哉、 肱岡靖明、田中信 行、原沢英夫	2008年
2	全球水資源評価における家庭・工業用水取水量の将来推計式の 相互比較 地球環境研究論文集,16,1-8,2008	花崎直太、増富祐 司、高橋潔、肱岡靖 明	2008年
3	温暖化政策支援モデルにおける全球水ストレス人口推定モデルの 開発と適用 水工学論文集,53,271-276,2009	花崎直太、増富祐 司、高橋潔、肱岡靖 明	2009年
4	気候安定化を目指して 季刊ひょうご経済,No98,pp,16-23,2008.4	肱岡靖明	2008年4月
5	日本低炭素社会のシナリオ-二酸化炭素70%削減の道筋 日刊 工業新聞社,195p, 2008.6 (分担執筆)	西岡秀三 編著	2008年
6	地球温暖化は何が問題なのか 月刊下水道,vol.31,No.8,pp.6- 10,2008.7	肱岡靖明	2008年7月
7	地球温暖化がもたらす日本への影響-最新の科学的知見から- 産業と環境,第37巻,7号,pp.22-26,2008.7	肱岡靖明	2008年7月
8	「温暖化はどのような影響を与えるのか(1)」◆しのびよる将来へ の深刻な影響◆,imidas e Library,時事・トレンド解体新書,2008.9.5	肱岡靖明	2008年
9	「温暖化はどのような影響を与えるのか(2)」◆日本が受ける影響 と急がれる対策◆,imidas e Library,時事・トレンド解体新 書,2008.9.12	肱岡靖明	2008年
10	温暖化のわが国への影響 公衆衛生,vol.72,No.12,pp.(25)943- (27)947,2008.12	肱岡靖明	2008年12月
11	地球温暖化が日本にもたらす影響~温暖化影響総合予測プロジェ クト~,グローバルネット,第217号,pp.30-31,2008.12	肱岡靖明	2008年
12	ココが知りたい地球温暖化 成山堂書店,202p 2009.2(分担執筆)	国立環境研究所地 球環境研究セン ター	2009年
13	気候変動の不確実性を考慮した近未来の気候変化がアジア域の 水稲生産量に及ぼす影響及びその適応策の評価 地球環境研究 論文集 16,121-130	増富祐司、高橋潔、 原沢英夫、松岡謙	2008年
14	温暖化影響・適応評価研究における気候予測情報の利用-現状と 今後の課題- 水循環 貯留と浸透,71 17-23	高橋潔	2009年
15	気候変動により引き起こされる影響の予測と評価に関する研究 環境科学会誌,22(1),53-56	高橋潔	2009年
16	数値地理情報と降雨極地データを利用した土砂災害発生確率モデ ルの構築 自然災害科学 vol.27,Issue1,69-83(2008)	川越清樹、風間聡、 沢本正樹	2008年
17	将来気候モデルを用いた土砂崩壊リスク評価 土木学会地球環境 研究論文集,16 27-35(2008)	川越清樹、風間聡、 沢本正樹	2008年



	参考文献等	発行者(団体)名	年月日
18	気候変動による主要河川の水質の影響評価 土木学会環境工学論文集,45,467-474(2008)	川越清樹、菊池裕、風間聡、滝沢智	2008年
19	GPSによる山岳域の積雪推定モデルの評価 土木学会水工学論文集,53,409-414(2009)	菊池慶太、風間聡	2009年
20	数値気候モデルを用いた土砂生産量予測 土木学会水工学論文集 53,655-660(2009)	秋本嗣美、川越清樹、風間聡	2009年
21	斜面崩壊リスク評価に対する気候モデルの適用 土木学会水工学論文集,53,661-666(2009)	川越清樹、風間聡、肱岡靖明、高橋潔	2009年
22	気候モデルを利用した日本列島洪水リスク評価 土木学会水工学論文集,53,847-852(2009)	佐藤歩、川越清樹、風間聡、森杉壽芳	2009年
23	気候変動による降水特性変化がもたらす水需給バランスへの影響検討 地球環境シンポジウム講演集,vol.16、137-142(2008)	多田智和、土屋修一	2008年
24	本州東部におけるチシマザサの潜在分布域の予測と気候変化の影響評価. GIS-理論と応用, 16, 11-25.	津山幾太郎、松井哲哉、小川みふゆ、小南裕志、田中信行	2008年
25	日本におけるチマキザサ節の潜在分布域の予測と気候変化の影響評価. GIS-理論と応用, 16, 99-113.	津山幾太郎、松井哲哉、堀川真弘、小南裕志、田中信行	2008年
26	イヌケホシダの潜在分布域と気候変化シナリオに基づく分布変化の予測. 日本緑化工学会誌 34(1): 85-90.	堀川真弘、村上健太郎、津山幾太郎、大藪崇司、松井哲哉、森本幸裕、田中信行	2008年
27	「高潮浸水シミュレーションによる三大湾奥部の浸水被害の感度解析」 海洋開発論文集,vol.24,453-458(2008)	鈴木武	2008年
28	「九州地方における地球温暖化による高潮浸水リスクの変化」 地球環境研究論文集,vol.16,105-110(2008)	鈴木武	2008年
29	大規模河川下流域を対象とした海面上昇による氾濫リスク推定のための基礎的分析 地球環境研究論文集,Vol.16,79-86(2008)	桑原祐史、郡司美佳、横木裕宗、三村信男、小柳武和	2008年
30	気候変動に伴う洪水・氾濫リスクの将来予測-那珂川・久慈川流域における解析-地球環境研究論文集,Vol.16,87-93(2008)	横木裕宗、戸村達也、埴尚幸、桑原祐史、三村信男	2008年
31	地球温暖化と日本 第3次報告-自然・人への影響予測-,古今書院,2003.	原沢英夫、西岡秀三 編著	2003年
32	海面上昇に伴う日本の沿岸域の浸水影響予測, 海岸工学論文集,39,pp.1031-1035,1992.	松井貞二郎、立石英機、磯部雅彦、渡辺晃、三村信男、柴崎亮介	1992年
33	統合評価モデルを用いた日本を対象とした温暖化影響の総合評価 地球環境Vol.14 No.2/2009	肱岡靖明、高橋潔、花崎直太、増富祐司、原沢英夫	2009年
34	温暖化による洪水氾濫とその適応策 地球環境Vol.14 No.2/2009	風間聡、佐藤歩、川越清樹	2009年
35	温暖化に対する土砂災害の影響評価 地球環境Vol.14 No.2/2009	風間聡、川越清樹	2009年
36	温暖化の日本産針葉樹10種の潜在育成域への影響予測 地球環境Vol.14 No.2/2009	田中信行、中園悦子、津山幾太郎、松井哲哉	2009年
37	温暖化にともなうブナ林の適域の変化予測と影響評価 地球環境Vol.14 No.2/2009	松井哲哉、田中信行、八木橋勉、小南裕志、津山幾太郎、高橋潔	2009年

	参考文献等	発行者(団体)名	年月日
38	地球温暖化と山地湿原 地球環境Vol.14 No.2/2009,175-182	大丸裕武、安田正次	2009年
39	温暖化が生物多様性と生態系に及ぼす影響 地球環境Vol.14 No.2/2009	中静透	2009年
40	温暖化が生物季節、分布、個体数に与える影響 地球環境Vol.14 No.2/2009	樋口広芳、小池重人、繁田真由美	2009年
41	気候変化がわが国におけるコメ収量変動に及ぼす影響の広域評価 地球環境Vol.14 No.2/2009	横沢正幸、飯泉仁之直、岡田将誌	2009年
42	温暖化が果樹生産に及ぼす影響と適応技術 地球環境Vol.14 No.2/2009	杉浦俊彦、杉浦裕義、阪本大輔、朝倉利員	2009年
43	地球温暖化が日本における家畜の生産性に及ぼす影響評価の現状と課題 地球環境Vol.14 No.2/2009	野中最子、小林洋介、樋口浩二、永西修	2009年
44	地球温暖化の漁業および海洋生物への影響 地球環境Vol.14 No.2/2009	高柳和史	2009年
45	三大湾および西日本における地球温暖化による高潮被害の予測 地球環境Vol.14 No.2/2009	鈴木武	2009年
46	気候変動に伴うわが国の大規模河川下流域の浸水氾濫リスクの将来予測 地球環境Vol.14 No.2/2009	横木裕宗、桑原祐史、塙尚幸、郡司美佳、戸村達也、平山歩、三村信男	2009年
47	温暖化による気候変動が地盤災害に及ぼす影響 地球環境Vol.14 No.2/2009	安原一哉、小峯秀雄、村上哲、陳光齊、三谷泰浩、田村誠	2009年
48	熱ストレスの健康影響 地球環境Vol.14 No.2/2009	本田靖、高橋潔	2009年
49	地球温暖化と熱中症 地球環境Vol.14 No.2/2009	小野雅司	2009年
50	地球温暖化と大気汚染:光化学オキシダント濃度への影響と超過死亡リスク 地球環境Vol.14 No.2/2009	田村憲治・松本幸雄・佐々木寛介・椿貴博	2009年
51	感染症への地球温暖化影響 地球環境Vol.14 No.2/2009	倉根一郎	2009年
52	干潟・ブナ林の生物多様性維持機能の経済評価:CVMによるアプローチ 地球環境Vol.14 No.2/2009	大野栄治、林山泰久、森杉壽芳、中嶋一憲	2009年
53	地球温暖化による砂浜消失の経済評価:旅行費用法によるアプローチ 地球環境Vol.14 No.2/2009	大野栄治、林山泰久、森杉壽芳、野原克仁	2009年
54	地球温暖化影響のマクロ的経済評価の系譜と知見 地球環境Vol.14 No.2/2009	中嶋一憲、林山泰久、森杉壽芳	2009年
55	過疎化が進行する水害常襲地域の今後の防災対策に関する調査研究 水工学論文集;2009;53:571-576	押川英夫、橋本彰博、小松利光	2009年
56	災害に対して無免疫化する日本の都市と地域、水循環 貯留と浸透;2008;70:16-21.	小松利光、押川英夫	2008年
57	人工排熱を考慮した福岡都市圏の熱環境特性の解析 水工学論文集 2010;54.(掲載予定)	久田由紀子、小野恭平、松永信博、池畑義人	2010年
58	ブナ林とミズナラ林の分布域の気候条件による分類 日本生態学会;2003;53:85-94	八木橋勉、松井哲哉、中谷友樹、埴田宏、田中信行	2003年
59	東北日本の限界的環境下における森林と積雪環境の相互作用 日本雪工学会誌;2006;22(1)26-34	大丸裕武	2006年
60	衛星観測に基づく積雪水量の広域推定と融雪係数の地域特性 水文・水資源学会誌;2007;20(6);519-529	朝岡良浩、小南裕志、竹内由香里、大丸裕武、田中信行	2007年

	参考文献等	発行者(団体)名	年月日
61	統合評価モデルを用いた温室効果ガス安定化濃度目標下におけるイネ・小麦の潜在生産変化の国別影響評価 環境情報科学論文 集2006;20:19-24	肱岡靖明、高橋潔、 久保田泉	2006年
62	地球温暖化による水系感染症への影響 水環境学会 誌;2002;25(11):647-652	肱岡靖明、高橋潔、 松岡譲、原沢英夫	2002年
63	季節変動を再現する河川流量計算モデルの開発と全球水不足評 価2007 水工学論文集;51:235-240	増富祐司、花崎直 太、高橋潔、肱岡靖 明、松岡譲	2007年
64	気候要素を用いた純一次生産力の評価の試み 農業気象 2003;59(2):189-198	鳥谷均、石郷岡康 史	2003年
65	温暖化が日本の水稲栽培の潜在的特性に及ぼすインパクト 地球 環境2001;6(2):141-148	林陽生、石郷岡康 史、横沢正幸、鳥谷 均、後藤慎吉	2001年
66	都市化の影響を考慮した近年の日本における気温変化傾向とそ の地域的・季節的な特性について 農業気象 2009;65:221-227	西森基貴、桑形垣 男、石郷岡康史、村 上雅則	2009年
67	地球温暖化の地域総合的な影響評価への取り組み-高知県にお ける豪雨災害と農業生産の視点から 四万十・流域圏学会 誌;2008.8(1):23-28	西森基貴	2008年
68	地球温暖化の農業への影響と食料安全保障 地球環境 2006;11(1):35-42	西森基貴	2006年
69	地球温暖化が農林生態系に及ぼす影響 1. 気候変化(地球恩温 暖化)の実態とその予測 日本土壌肥料学会誌 2002;73:789-796	西森基貴	2002年
70	気候変動・異常気象による日本の水稲単収変動の地域的変化 地 球環境 2001;6(2):149-158	西森基貴、横沢正 幸、	2001年
71	温暖化がわが国の果樹育成に及ぼしている影響の現状 園芸学 研究 2007;6(2):57-263	杉浦俊彦、黒田治 之、杉浦裕義	2007年
72	年平均気温の変動から推定したリンゴおよびウンシュウミカンの栽 培環境に対する地球温暖化の影響 園芸学会雑誌 2004;73:72-78	杉浦俊彦、横沢正 幸	2004年
73	果実発育期間中の気温が桃'あかつき'果実の発育に及ぼす影響 園学研 2007;6:201-207	羽山裕子、藤丸治、 岩谷章生、伊東明 子、阪本大輔、岡田 眞治、櫻村芳記	2007年
74	統合評価モデルを用いた日本を対象とした温暖化影響の統合評 価 地球環境 2009;14:127-134	肱岡靖明、高橋潔 花崎直太、増富祐 司、原沢英夫	2009年
75	秩父亜高山帯の樹木立ち枯れと環境要因 人間と環境 2004;30:9-18	小川和雄、三輪誠、 嶋田知英、米倉哲 志、松本理恵	2004年
76	数値気候モデルの将来展望地を用いた日本の洪水被害予測 地 球環境研究論文集;2009,第17巻,pp.17-22	滝口博文、佐藤歩、 川越清樹、風間聡	2009年
77	気候変動による湖沼の水温躍層の変化 地球環境研究論文集 第 17巻 2009,pp.23-28	志田孝之、風間聡、 山本潤	2009年
78	日本列島を対象にした融雪に伴う土砂災害リスク評価 水工学論 文集;2008 第52巻 pp.468-473	川越清樹、風間聡、 沢本正樹	2008年
79	太平洋岸地域における地球温暖化による高潮浸水被害の予測 地球環境研究論文集;2009Vol.171,pp175-181.	鈴木武	2009年
80	三大湾および西日本における地球温暖化による高潮被害の予測 地球環境 2008,Vol.14,No.2,pp.231-236	鈴木武	2008年
81	2004~2007年の豪雨災害による人的被害の原因分析 河川技術 論文集 2008,Vol.14,pp.175-180	牛山素行	2008年
82	国内3都市における夏期の日最高温度と個人別曝露温度.日本公 衛誌2005;52:775-784.	兜真徳、本田靖、 等々力英美	2005年
83	茨城県沿岸の長期の高潮・津波浸水リスク 土木学会海岸工学論 文集. 2006;53:1296-1300	信岡尚道、三村信 男、藤巻英明、林佑 合子	2006年

	参考文献等	発行者(団体)名	年月日
84	温暖化に起因する海面上昇による河川堤防や高水敷・河岸の土質材料に及ぼす影響の簡易評価 地盤工学ジャーナル 2009;4(2):185-195	小峯秀雄、安原一哉、村上哲	2009年
85	猛烈な風を伴う低気圧による茨城沿岸の高潮被害の調査 土木学会海岸工学論文集 2008;55:1391-1395	信岡尚道、三村信男、藤巻英明、永田拓也	2008年
86	2006年10月上旬の茨城沿岸高潮の発生要因 土木学会海岸工学論文集 2007;54:306-310	信岡尚道、加藤史訓、武若聡、松浦健郎	2007年
87	気候変動を考慮した全国主要河川下流域における洪水氾濫リスクの将来予測 地球環境研究論文集 2009;17;85-91	埜尚幸、横木裕宗、桑原祐史、三村信男	2009年
88	海面上昇が沿岸地域の環境と生態系に及ぼす影響の予測と対策 沿岸海洋研究 2005;42):119-124	三村信男、横木裕宗	2005年
89	温暖化による気候変動が地盤災害に及ぼす影響 地球環境 2009;14(2):247-256	安原一哉、小峯秀雄、村上哲、陳光斉、三谷泰裕、田村誠	2009年
90	気候変動の影響評価と対応策 共生社会システム研究 2009;3(1)	三村信男	2009年
91	地球温暖化対策における適応策の位置づけと課題 地球環境 2006;11:103~110	三村信男	2006年
92	東京湾における水温の長期変動傾向について 海の研究 12,407-413,2003.	安藤晴夫、柏木宣久、二宮勝幸、小倉久子、山崎正夫	2003年
93	明治神宮の森の気候緩和機能・大気浄化機能の評価(1)1996年夏期集中観測 天気,1997;44-10:31-40.	神田学、森脇亮、高柳百合子、横山仁、浜田崇	1997年
94	明治神宮の森の気候緩和機能・大気浄化機能の評価(2)森林環境気象モデルによるシュミレーション 天気,1997;44-10:31-41.	神田学、森脇亮、横山仁	1997年
95	神宮の森蒸散活動と熱収支-1996年夏期集中観測-水工学論文集 1997;41;43-48.	森脇亮、神田学、横山仁、高柳百合子、浜田崇	1997年
96	銀座オフィスビル街における熱収支特性水文・水資源学会誌 1997;10-4:329-336.	神田学、高柳百合子、横山仁、森脇亮	1997年
97	「地方自治体における地球温暖化対策制度の推進(その1)」、『社会志林』、54(2),43-70,法政大学社会学部学会,2007	田中充	2007年
98	「地方自治体における地球温暖化対策制度の推進(その2)」、『社会志林』、54(3),1-19,法政大学社会学部学会,2007	田中充	2007年
99	「地方自治体における地球温暖化対策制度の推進(その3)」、『社会志林』、54(4),1-25,法政大学社会学部学会,2008	田中充	2008年
100	「第2章:脱温暖化社会への地域戦略」	田中充	
101	「持続可能な地域社会のデザイン」,95 130,有斐閣,2004	植田和弘、森田朗、大西隆、神野直彦、苅谷剛彦、大沢真理編	2004年
102	CVMIによるブナ林の経済価値の計測 環境システム研究論文集 2009;37:283 290.	大野栄治、林山泰久、森杉壽芳、中嶋一憲、佐尾博志	2009年
103	地球温暖化による熱中症死亡リスクの経済評価-CVMIによるVSLの計測-. 地球環境研究論文集2009;17:183-192	大野栄治、林山泰久、森杉壽芳、中嶋一憲	2009年

	参考文献等	発行者(団体)名	年月日
104	愛知県豊田市における詳細土地被覆情報の取得と熱環境解析への適用に関する研究 地球環境研究論文集 2008;1:181-190.	大西暁生、森杉雅史、松村由博、井村秀文、林良嗣	2008年
105	地球温暖化問題への農学の挑戦	日本農学会編 養賢堂	2009年
106	地球温暖化 - 農と環境と健康に及ぼす影響評価とその対策・適応技術 -	陽捷行編著 養賢堂	2009年
107	温暖化が進むと「農業」「食料」はどうなるのか?	杉浦俊彦著 技術評論社	2009年
108	地球温暖化と農業	清野豁著 成山堂書店	2008年
109	平成20年度地球温暖化影響調査レポート <a href="http://www.maff.go.jp/j/press/seisan/kankyo/pdf/090908-02.pdf">http://www.maff.go.jp/j/press/seisan/kankyo/pdf/090908-02.pdf</a>	農林水産省生産局	2009年
110	地球温暖化が農林水産業に与える影響と対策(農林水産研究開発レポートNo.23)	農林水産省 農林水産技術会議	2007年
111	品目別地球温暖化適応策レポート <a href="http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/ondanka/pdf/ondanka_teki_o_report.pdf">http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/ondanka/pdf/ondanka_teki_o_report.pdf</a>	農林水産省生産局	2007年
112	モンスーンアジアの稲作と水文環境を考慮した温暖化適応策 ARDEC (41)	増本隆夫	2009年
113	地球温暖化が水稲生産に与える影響と適応技術開発の展望 週刊農林 (2066)	中川博視	2009年
114	地球温暖化が農地・農業用水・農業水利施設に及ぼす影響と適応策(2) 週刊農林 (2060)	高橋順二	2009年
115	地球温暖化が水稲生産に与える影響と適応技術開発の展望 週刊農林 (2060)	中川博視	2009年
116	地球温暖化が農地・農業用水・農業水利施設に及ぼす影響と適応策 週刊農林 (2058)	高橋順二	2009年
117	関係省庁における地球温暖化適応策の検討状況(第4回) 畑地農業 (602)	利根基文	2009年
118	農林水産省における地球温暖化総合戦略 農業と経済 74(7)	村山牧衣子	2008年
119	温暖化が我が国の農業生産に及ぼす影響とその対策について 環境技術37(6)	本多親子、杉浦俊彦	2008年
120	「農業農村整備における地球温暖化対応検討会」取りまとめ報告 水土の知 76(5)	本間泰造、堀畑正純、青山健治、松本直也	2008年
121	畜産における温暖化の影響とその対策 農林水産技術研究ジャーナル 31(5)	永西修	2008年

	参考文献等	発行者(団体)名	年月日
122	地球温暖化が果樹生産に及ぼす影響とその適応策 農林水産技術研究ジャーナル 31(5)	杉浦俊彦	2008年
123	地球温暖化と農業－農業の新たな挑戦－ 農業と経済 74(4),	荘林幹太郎	2008年
124	日本の農業と海面上昇のゆくえ－地球温暖化の影響と適応策－科学 78(5)	原沢英夫	2008年
125	温暖化対策 地球温暖化への適応と今後の技術開発課題(連載2)－イチゴ,花き,茶,肉用牛・乳用牛,飼料作物－	機械化農業(3081)	2008年
126	地球温暖化への適応と今後の技術開発課題(連載1)－水稻,麦類,大豆,うんしゅうみかん,りんご,日本なし,ぶどう,トマト	機械化農業(3080)	2008年
127	地球温暖化と農業－影響評価に関する研究の背景と適応策－今月の農業 52(1)	林陽生	2008年
128	農業－日本農業への影響－ 農業と経済 73(13)	杉浦俊彦	2007年
129	温暖化が農業生産に及ぼす影響とその適応策 地球環境 11(1)	高橋潔	2006年
130	岩波科学ライブラリー137 サステナビリティ学への挑戦 2: サステナブルな温暖化対策を目指して－地球温暖化問題の構造化	小宮山宏(編)、住明正、三村信男	2007年
131	入門 サステナビリティ学－循環経済と調和社会に向けて 第2章: 気候変動の影響と温暖化対策の主流化	佐和隆光(監)、三村信男、ダイヤモンド社	2008年
132	サステナビリティ学をつくる－持続可能な地球・社会・人間システムを目指して	三村信男、伊藤哲司、田村誠、佐藤嘉則(編)、新曜社	2008年
133	国際協力機構国際協力総合研究所報告書「気候変動の適応策に関するJICAの協力のあり方」	国際協力機構(JICA)	2007年
134	環境省地球温暖化影響・適応研究委員会報告書「気候変動への賢い適応－地球温暖化影響・適応研究委員会報告書－」 <a href="http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=9853">http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=9853</a>	環境省	2008年
135	環境省地球環境研究総合推進費戦略的研究開発プロジェクトS-4報告書「地球温暖化『日本への影響』－最新の科学的知見」 <a href="http://www.nies.go.jp/s4_impact/seika.html">http://www.nies.go.jp/s4_impact/seika.html</a>	温暖化影響総合予測チーム	2008年
136	環境省地球環境研究総合推進費戦略的研究開発プロジェクトS-4報告書「地球温暖化『日本への影響』－長期的な安定化レベルと影響リスク評価」 <a href="http://www.nies.go.jp/s4_impact/seika.html">http://www.nies.go.jp/s4_impact/seika.html</a>	温暖化影響総合予測チーム	2009年
137	『地球環境』特集号「地球温暖化－日本における影響の総合評価」 雑誌『地球環境』Vol.14、No.2	国際環境協会	2009年
138	温暖化の観測・予測及び影響評価統合レポート「日本の気候変動とその影響」 <a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/10/1285613.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/10/1285613.htm</a>	文部科学省、気象庁、環境省	2009年
139	地球温暖化の影響とリスク REVIEW,2008.NOVEMBER 5号 (株)あいおい基礎研究所	三村信男	2008年

	参考文献等	発行者(団体)名	年月日
140	気候変動の影響評価と対応策 共生社会システム学会 共生社会システム研究,vol.3, No.1	三村信男	2009年
141	水災害分野における地球温暖化に伴う気候変化への適応策のあり方について(答申)	社会資本整備審議会	2008年
142	気候変動に適応した新たな社会の創出に向けた技術開発の方向性(最終とりまとめ)	総合科学技術会議 気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性立案のためのタスクフォース	2010年
143	地球環境の変化に伴う水災害への適応(提言)	日本学術会議国土・社会と自然災害分科会	2008年
144	地球温暖化問題解決のために—知見と施策の分析、我々の取るべき行動の選択肢—(報告)	日本学術会議地球温暖化問題に関わる知見と施策に関する分析委員会	2009年
145	地球温暖化に挑む土木工学(報告書)	土木学会 地球温暖化対策特別委員会	2009年
146	気候変動監視レポート2008	気象庁	2009年
147	異常気象レポート2005	気象庁	2005年
148	有明海・八代海における水質の長期推移について(熊本県水産研究センター研究報告第8号59)	熊本県:(熊本県水産研究センター)	2008年
149	環境適応型ノリ養殖対策試験Ⅰ、Ⅲ(平成20年度熊本県水産研究センター事業報告書)	熊本県:(熊本県水産研究センター)	2009年
150	環境適応型ノリ養殖対策試験Ⅰ、Ⅲ(平成19年度熊本県水産研究センター事業報告書)	熊本県:(熊本県水産研究センター)	2008年
151	黒ボク畑のキャベツ栽培における温室効果ガス削減のための施肥管理	熊本県農林水産部	2007年
152	農業の新しい技術 水稻中生品種の高温条件下での白未熟粒の発生抑制技術	熊本県農林水産部	2007年
153	夏季高温環境下のキュウリ抑制栽培における散水処理効果	熊本県農林水産部	2008年
154	温暖化が懸念される天草地域における早生温州「興津早生」の高品质果実生産	熊本県農林水産部	2008年
155	気候温暖化に伴う早生温州と普通温州の育成変化	熊本県農林水産部	2008年
156	農業の新しい技術 高温登熟性に優れる良質良食味の水稲品種「くまさんの力」の特性	熊本県農林水産部	2008年
157	高温条件下における水稲「ヒノヒカリ」の白未熟粒を軽減させる籾数の条件	熊本県農林水産部	2008年
158	温暖化で危惧される自然林への影響.季刊森林総研第7号, p. 5-7.	田中信行	2009年
159	温暖化から日本を守る—適応への挑戦. 内閣府・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・気象庁・環境省企画監修、パシフィックコンサルタンツ株式会社編集, pp. 24.	環境省地球環境局	2009年
160	日本における常緑カシ類2種の個体および優占林の分布を規定する気候条件. 森林立地 51(1): 27-37. (ISSN 0388-8673)	中尾勝洋、松井哲哉、田中信行、福嶋司	2009年

	参考文献等	発行者(団体)名	年月日
161	温暖化の森林生態系への影響に関する新しい知見:とくに白神山地世界遺産地域のブナ林への影響について. 地球環境研究センターニュース, 国立環境研究所 19(12): 5-7.	田中信行	2009年
162	世界遺産白神山地ブナ林の気候温暖化に伴う分布適域の変化予測. 日本森林学会誌 89(1): 7-13.	松井哲哉、田中信行、八木橋勉	2007年
163	天然林の分布を規定する気候要因と温暖化の影響予測:とくにブナ林について. 地球環境 11(1):11-20.	田中信行、松井哲哉、八木橋勉、埜田宏	2006年
164	特集 暑熱に負けない飼養管理術 採卵鶏舎の暑熱対策の基本とトンネル換気の特徴 養鶏の友	今井昭文	2008年6月
165	特集 夏間近!暑熱に打ち勝つ飼養管理 夏期における採卵鶏の卵質低下防止技術 養鶏の友	奥田美杉	2009年6月
166	繁殖豚の暑熱ストレスと栄養管理 養豚の友	伊藤貢	2008年6月
167	離乳子豚、肥育豚の暑熱季の飼養管理 養豚の友	田中正雄	2008年6月
168	特集・夏間近!暑熱に打ち勝つ飼養管理*暑熱季の繁殖母豚の栄養管理 養豚の友	相良倫成	2009年6月
169	夏場の繁殖成績を上げよう 養豚の友	鹿熊俊明	2009年6月
170	暑熱季の種雄豚の飼養管理の注意点 養豚の友	清水健司	2009年6月
171	暑熱季の肥育豚の飼養管理の注意点 養豚の友	榎戸利恵	2009年6月
172	肉用牛のヒートストレス低減法 養牛の友	村上重雄	2008年6月
173	繋ぎ牛舎におけるトンネル換気方式が夏季暑熱時の乳牛の生産性に及ぼす影響: 日本家畜管理学会誌45(4): 153-160	長尾慶和、関奈緒美、市瀬端樹	2009年
174	繋ぎ牛舎におけるトンネル換気方式が夏季暑熱時の牛舎環境および牛体に及ぼす影響 日本畜産学会報80(3)349-357	長尾慶和、前田憲政、坪一博、市瀬端樹	2009年
175	黒毛和種繁殖雌牛における暑熱期の寒冷紗を用いたひ陰舎の防暑効果 日本畜産学会報80(4)451-456	安藤哲	2009年
176	地球温暖化が肥育豚の飼養成績に及ぼす影響 —「気候温暖化メッシュデータ(日本)」によるその将来予測— 日本畜産学会報79(1), 59-65	高田良三、山崎信、杉浦俊彦、横沢正幸、大塚誠、村上斉	2008年
177	夏季高温環境下の初産牛における血漿中SH基, アスコルビン酸濃度と泌乳生産性 Animal Science Journal 79 (4) 481-486	田中正仁、神谷裕子、神谷充、鈴木知之、中井裕	2008年
178	暑熱環境下におけるニワトリへのL-カルニチン給与が繁殖成績に及ぼす影響 関東畜産学会報60(1)1-7	佐藤光夫、黒澤亮、渡辺直久、王堂哲、池田周平、祐森誠司	2009年
179	地球温暖化が日本における家畜の生産性に及ぼす影響評価の現状と課題 地球環境14(2)215-222	野中最子、小林洋介、樋口浩二、永西修	2009年
180	シコリ発生が黒毛和種去勢牛の産肉成績と血液成分に与える影響 肉用牛研究会報88、71	甫立京子、米持千里、花積三千人	2010年
181	高温環境下における周産期乳牛の乳生産と栄養管理 栄養生理研究会報53(1)1-8	神谷裕子、神谷充、田中正仁	2009年



	参考文献等	発行者(団体)名	年月日
182	家畜のストレスと適応--暑熱ストレスと繁殖機能 家畜診療 56(8).451-465	高橋昌志、阪谷美樹	2009年
183	暑熱環境下の肥育豚におけるムラサキカンショ焼酎粕給与が飼養成績や健全性に及ぼす影響 日本養豚学会誌46(2)102	村上齊、井上寛暁、松本光史、石黒浩二、梶雄次	2009年
184	暑熱環境下の肥育豚への焼酎粕濃縮液の給与が背脂肪厚および脂肪酸代謝酵素活性に及ぼす影響 日本養豚学会誌46(2)101	松本光史、村上齊、井上寛暁、梶雄次、林國興	2009年
185	技術開発情報 肥育豚の体温と消化吸収能力への暑熱の影響を精密に評価する Bio九州 6-10	松本光史	2009年6月
186	雄豚管理からみた暑熱対策 養豚界44(5)72-75	篠塚俊一	2009年5月
187	暑熱ストレスによる豚繁殖への影響とその改善に向けた取り組み 畜産技術648 7-10	山口昇一郎、松本光史	2009年
188	牛胚の初期発生に及ぼす暑熱ストレスの影響 畜産技術 645 2-9	高橋昌志、阪谷美樹	2009年2月
189	牛繁殖性に及ぼす暑熱ストレス 日本胚移植学雑誌31(1)9-17	高橋昌志、山中賢一、阪谷美樹	2009年1月
190	高温環境下の雄牛へのL-カルニチン給与が精子活性維持に及ぼす影響 日本家畜管理学会誌・応用動物学会誌(4)245-250	佐藤光夫、黒澤亮、池田周平、渡辺直久、王堂哲、門司恭典、祐森誠司	2008年12月
191	繁殖豚の深部体温および子宮・精巣温度の連続測定による暑熱ストレス評価 日本養豚学会誌45(4)271	松本光史、阪谷美樹、井上寛暁、村上齊、高橋昌志、梶雄次	2008年12月
192	暑熱環境下の肥育豚への焼酎粕濃縮液の給与が飼養成績、解体成績および肉質に及ぼす影響 日本養豚学会誌45(4)268	村上齊、松本光史、井上寛暁、池田圭一郎、梶雄次、林國興	2008年12月
193	暑熱環境下の肥育豚への焼酎粕濃縮液の給与が酸化ストレスマーカーに及ぼす影響 日本養豚学会誌45(4)267	井上寛暁、村上齊、松本光史、石黒浩二、梶雄次、林國興	2008年12月
194	暑熱期の繁殖管理の重要性と福岡県における人工授精普及に向けた取り組みについて *福岡県 日本養豚学会誌45(4)215-221	山口昇一郎・松本光史	2008年12月
195	暑熱環境が肥育後期豚の深部体温と消化吸収能力に及ぼす影響 栄養生理研究会報52(2)43-48	松本光史、村上齊、阪谷美樹、井上寛暁、梶雄次	2008年10月
196	酸化ストレスの側面から見た家畜生殖機能に及ぼす暑熱ストレスの評価解析 The journal of reproduction and development 54,37	高橋昌志	2008年
197	暑熱ストレスが乳牛の生殖機能に及ぼす影響(特集 夏バテ牛の受胎率向上戦略) 酪農ジャーナル61(7)15-17	角川博哉	2008年7月
198	暑熱ストレスが乳牛の繁殖機能に及ぼす影響 *富山県 北信越畜産学会96、43-47	沖村朋子、蓮沼俊哉、四ッ島賢二ら	2008年3月
199	乳牛への粉碎粒度の異なるトウモロコシの給与が暑熱期の泌乳成績に及ぼす影響 西日本畜産学会報50、29-34	猪野敬一郎、稲田司、野中敏道	2007年7月
200	行政の窓 生産現場で利用できる技術の普及・実用化のために--「暑熱対策パンフレット」を作成しました 畜産コンサルタント 45(7)72-74	吉ざわ努、丸山真澄	2009年7月
201	地球温暖化と北海道農林水産業のゆくえ 岩波ブックレット:724、26-43	大崎満	2008年

	参考文献等	発行者(団体)名	年月日
202	日本農業の動きNo.165 地球温暖化は農業をどう変えるのか	農政ジャーナリスト の会編 農林統計協会発行	2008年

6. 雑誌の特集記事一覧

掲載誌名称	出版社	発刊号数	特集記事名
月刊ガバナンス	ぎょうせい	No.79 2007年11月号	温暖化への「適応」と自治体
自治体法務研究	地方自治研究機構	No.11 2007年冬号	地球温暖化対策と自治体
週間エコノミスト	毎日新聞社	2008. 5. 13	排出権バブル
週間東洋経済	東洋経済新報社	2008. 7. 12 特大号	地球はホントに危ないか？ 経済で読む「温暖化」の真相
地方自治職員研修	公職研	2008年10月号	環境政策・新たなステージへ
都市問題	東京市政調査会	No.99 2008年9月号	地球を蝕む気候変動
日経グローバル	日経産業地域研究所	No.101 2008. 6. 2	国より先行、自治体の温暖化対策 －47都道府県・17政令市調査
日経グローバル	日経産業地域研究所	No.105 2008. 8. 4	温暖化、37府県でコメ品質低下 －47都道府県の農業試験研究機 関調査
日経ビジネス	日経BP社	2009. 8. 3	+2℃亜熱帯ニッポン 気候変動リスクを克服する経営
日経ビジネス	日経BP社	2009. 10. 5 40周年記念号	新エネルギーの世紀 「25%削減」を勝機に／主役企業は ここだ
月刊建設	全日本建設技術協会	2009年10月	地球温暖化に対応した国土づくり
港湾	日本港湾協会	2009年1月号	地球温暖化に挑む－港湾における 適応策
国土交通	国土交通省大臣官 房／国土交通省大 臣官房広報課 編	2008年4月 88号	気候変動により増大する自然災害リ スクへの対応
地球環境	国際環境研究協会	2009年 第14巻2号	地球温暖化－日本における影響の 総合評価
科学	岩波書店	2008年 78巻5号	温暖化への対応－日本のテクノサ イエンス
水土の知	農業農村工学会	2010年1月号	地球環境(地球温暖化)問題と農業 農村工学
農業と経済	昭和堂	2008年7月 臨時増刊号	低炭素社会と農林業－地球温暖化 にどう立ち向かうのか
農業と経済	昭和堂	2007年11月号	しのびよる地球温暖化問題－農林 業への影響

## 7. 新聞記事一覧

### (1)地球温暖化関係新聞記事 4紙社説一覧

(08年4月～09年12月)

#### 【朝日新聞】

08. 5. 6 地球温暖化 「炭素の夏」に国境はない  
08. 5. 26 「低炭素」への挑戦 あらゆる処方を動員して  
08. 5. 27 環境相会合 歩み寄りの芽を育てたい  
08. 6. 23 温暖化と中国 排出大国の責任の自覚を  
08. 6. 30 サミットと温暖化 現役世代に見える目標を  
08. 7. 9 さあ、中国はどう応える 温暖化G8経済 3F危機との長き闘いへ  
08. 7. 21 温暖化と紛争 安全保障の発想転換を  
08. 7. 28 身近な省エネ 便利を少し我慢しよう  
08. 8. 4 ヒートアイランド 風と緑が熱汚染を防ぐ  
08. 8. 9 都市の豪雨 危険は思わぬところに  
08. 10. 6 地球温暖化と総選挙 「環境」だって票になる  
08. 11. 3 温暖化と森林 保全で得する仕組みを  
08. 11. 25 不況と温暖化 「緑の内需」の出番だ  
08. 12. 7 温暖化会議 来年の合意へ向け前身を  
08. 12. 16 温暖化防止 「南北共益」の道はある  
09. 1. 4 温暖化防止 「緑の日本」担える政治を  
09. 1. 27 温暖化防止 説得力ある中期目標を  
09. 3. 16 温暖化と科学技術 太陽を長期戦略の柱に  
09. 4. 25 温室ガス削減 中期目標の意味は重い  
09. 5. 24 温室ガス削減 日本の決意を中期目標に  
09. 6. 11 15%削減 低炭素革命の起爆剤に  
09. 7. 6 温暖化防止 この新法を生かしてこそ  
09. 7. 7 温暖化防止 歩み寄りへG8の責任  
09. 8. 21 09総選挙 脱温暖化 「痛み」をどう説得する  
09. 9. 8 「25%削減」 実現へ説得力ある道筋を  
09. 9. 18 気候変動サミット 世界動かす環境外交を  
09. 9. 24 気候変動サミット 打開へ次の首脳会合急げ  
09. 11. 1 暫定税率廃止 間を置かずに環境税を  
09. 11. 3 ポスト京都 踏み込んだ政治合意を  
09. 11. 22 COP15 G2が動いて世界が動く  
09. 11. 25 温室ガス排出 増やさぬ体質に転換を  
09. 11. 29 温室ガス削減 さあ外交の正念場だ

- 09. 12. 1 環境税 鳩山首相が決断する時だ
- 09. 12. 6 COP15 人類の明日がかかる
- 09. 12. 9 COP15 日欧連携で交渉を前へ
- 09. 12. 12 COP15 途上国支援を突破口に
- 09. 12. 20 COP15 閉幕 来年決着へ再起動急げ

## 【日本経済新聞】

08. 5. 4 低炭素社会への道 国際舞台で通じぬ内向きの業界理論  
08. 5. 13 さらに踏み込み環境立国の志を示せ  
08. 5. 27 環境相会合、目標なき無手勝流の限界  
08. 6. 10 排出量取引に踏み込んだ福田ビジョン  
08. 7. 9 G8合意、50年50%排出削減の微妙さ  
08. 7. 10 G8は洞爺湖で問題解決力を示せたか  
08. 7. 13 資源高と温暖化が米国車に変化を迫る  
08. 7. 22 低炭素社会への道 日本企業は環境技術で新たな地平を  
08. 8. 31 低炭素社会への道 先行する都市の試みを政府も参考に  
08. 11. 4 低炭素社会への道 景気後退でも手を抜かぬ温暖化対策  
08. 11. 24 温暖化防止、米の変化に日本の覚悟は  
08. 12. 2 温暖化防止会議、様子見でなく前進を  
09. 1. 26 排出削減目標、内向き議論の危うさ  
09. 2. 13 国の理念と志が問われる排出削減目標  
09. 5. 22 見識問われる排出削減目標  
09. 6. 7 低炭素革命にふさわしい中期目標を  
09. 6. 11 国際交渉を主導できる中期目標なのか  
09. 7. 7 ポスト京都交渉に力強いメッセージを  
09. 7. 11 温暖化交渉の外堀を埋めたサミット  
09. 7. 27 海の温暖化対策は日本の好機  
09. 8. 21 09衆院選 政策を問う 温暖化を争点にして国のあり方競え  
09. 9. 9 低炭素社会への積極策で経済成長を  
09. 9. 24 鳩山演説を温暖化交渉の加速に生かせ  
09. 10. 12 25%削減いかに実現① 経済性成長と両立させる政策に知恵絞れ  
09. 10. 19 25%削減いかに実現② 公平性ある排出量取引や炭素税目指せ  
09. 11. 2 25%削減いかに実現③ 低炭素の要の原発に正面から向き合え  
09. 11. 4 25%削減いかに実現④ 企業は低炭素時代の経営を世界と競え  
09. 11. 8 環境税の導入は暫定税率廃止と同時に  
09. 11. 14 温暖化交渉を失速させるな  
09. 11. 16 25%削減いかに実現⑤ 「低炭素で豊かな生活」問われる企業  
09. 11. 24 25%削減いかに実現⑥ 国際制度づくりに独自の案を出そう  
09. 11. 29 米中のCO2削減は不十分  
09. 12. 4 なぜ暫定税率の廃止だけを急ぐのか  
09. 12. 7 25%削減いかに実現⑦ 低炭素社会へ地域からモデルを作ろう  
09. 12. 17 米中を加えた新議定書をあきらめるな  
09. 12. 20 弱い約束を確かな排出削減合意に育てよ  
09. 12. 30 温暖化で産油国も戦略変化

## 【毎日新聞】

08. 4. 7 大規模水害 早めの避難で「減災力」高めよ
08. 5. 12 温暖化対策 「部門別」だけで乗り切れない
08. 5. 27 G8環境相会合 中期目標設定に日本の覚悟を
08. 6. 25 国内排出量取引 CO2削減に役立つ仕組みに
08. 7. 5 洞爺湖サミット 地球の危機を救う議論を 環境、経済で米の責任大きく
08. 7. 7 洞爺湖サミット 日米連携の真価が問われる
08. 7. 8 洞爺湖サミット アフリカ自立の出発点に
08. 7. 9 洞爺湖サミット 先進国の削減責任が不明確だ
08. 7. 10 洞爺湖サミット 危機感の共有から行動へ 温暖化回避は「全員参加」で
08. 7. 19 温暖化対策援助 ODAの新モデルに育てよう
08. 7. 30 神戸増水事故 集中豪雨に都市の備えを急げ
08. 10. 22 排出量取引 単なる試行に終わらせるな
08. 12. 2 温暖化会議 最終交渉に向け議論深めよ
09. 1. 28 温暖化政策 新競争からはじかれる前に
09. 2. 15 環境立国 緑の投資で日本の改造を 大規模な支出をためらうな
09. 4. 19 温暖化防止目標 産業構造変える覚悟で
09. 5. 31 温暖化中期目標 ビジョン伴う数字示せ
09. 7. 11 温暖化対策 「2度以内」の道筋作ろう
09. 7. 23 山口豪雨 生活環境の点検を急げ
09. 8. 12 西日本豪雨被害 「町で何が？」徹底検証を
09. 9. 9 25%削減目標 米中動かす戦略も大事
09. 9. 22 気候変動サミット 米国の主導権に期待
09. 9. 24 気候変動サミット 意思表明を具体策に
09. 11. 27 米中削減目標 COP15への追い風だ
09. 11. 30 暫定税率廃止 環境税は入念な設計を
09. 12. 7 COP15閉幕 実効力ある合意目指せ
09. 12. 20 国連気候変動会議 危うい「義務なき協定」議定書作りの歩み止めるな

## 【読売新聞】

08. 5. 4 温暖化対策 目標があって議論が始まる
08. 6. 10 温暖化対策指針 世界標準の目標にできるか
08. 6. 30 都CO2条例 削減率を公平に課せるか
08. 7. 6 洞爺湖サミット 世界の難題に処方せんを
08. 7. 9 G8環境宣言 世界で目標を共有できるか
08. 7. 10 サミット閉幕 危機克服へ対話を続けよ
08. 7. 30 集中豪雨禍 都市河川が突然牙をむいた
08. 8. 1 低炭素行動計画 革新技術の実用化がカギだ
- 〃 熱中症 猛暑の夏を乗り切るには
08. 10. 22 排出量取引 まずは試してみてもいい
09. 1. 26 温暖化対策 経済危機克服の手段となるか
09. 5. 18 CO2中期目標 「京都」の二の舞いを避けよ
09. 6. 1 防災・気象白書 新たな災害リスクに備えよう
09. 6. 11 CO2中期目標 多難な国際交渉が待っている
09. 7. 11 地球温暖化交渉 先進国と新興国との深い溝
09. 7. 23 中国地方豪雨 危険区域に特養ホームとは
09. 8. 22 温室効果ガス 見極めたい現実的な削減策
09. 9. 9 CO2削減目標 25%のハードルは高過ぎる
09. 9. 24 鳩山環境演説 国内合意なき25%削減の表明
09. 11. 25 エネルギー課税 暫定税率廃止分をどう補う
09. 11. 29 米中の目標公表で弾みつくか
09. 12. 7 COP15開幕 国益最優先で交渉にあたれ
09. 12. 20 COP15 懸案先送りで決裂を回避した



## (2)日本経済新聞 ゼミナール CO2(15%)削減社会

09. 8. 13	<b>中期目標</b> 相当の努力とコスト負担必須に
09. 8. 14	<b>世界の中期目標</b> 数値に表れない難易度も考慮を
09. 8. 17	<b>長期目標</b> 発展途上国も削減が必要に
09. 8. 18	<b>日本の排出量</b> 増加基調に歯止めかからず
09. 8. 19	<b>世界の排出量</b> 先進国を途上国などが逆転
09. 8. 20	<b>産業界のスタンス</b> 主体的な目標設定課題に
09. 8. 21	<b>経済成長とエネルギー需要</b> 利用効率の改善など課題に
09. 8. 24	<b>経済成長と長期見通し</b> 成長率低めでも目標達成困難
09. 8. 26	<b>目標達成の条件</b> エネルギー選択・効率が重要に
09. 8. 27	<b>家庭部門</b> 断熱性高い住宅の普及など鍵に
09. 8. 28	<b>業務部門</b> 低炭素エネルギー利用も必須に
09. 9. 1	<b>運輸部門</b> 公共交通機関活用など重要に
09. 9. 2	<b>自動車の低炭素化</b> 20年の新車の半数次世代型に
09. 9. 3	<b>産業部門</b> 脱石炭・石油推進で排出量減少も
09. 9. 4	<b>電力</b> 火力発電の低炭素化も急務に
09. 9. 7	<b>原子力発電</b> 既存発電所の大出力化も課題に
09. 9. 8	<b>再生可能エネルギー</b> 蓄電システム開発が重要に
09. 9. 9	<b>スマートグリッド</b> 双方向で電力制御し、排出削減
09. 9. 10	<b>回収・貯蓄技術</b> 実証事業に向け日本でも調査
09. 9. 11	<b>家計の負担</b> 初期費用軽減の支援策課題に
09. 9. 14	<b>原発の稼働率</b> 検査間隔延長などがポイントに
09. 9. 15	<b>資源調達と自給率</b> 温暖化対策が安全保障対策に
09. 9. 16	<b>国民の環境意識</b> 意欲的だが重い負担嫌う面も
09. 9. 17	<b>高成長と長期目標</b> 両立には画期的な新技術必須
09. 9. 18	<b>低成長と長期目標</b> 経済停滞なら容易に目標達成も
09. 9. 21	<b>目標上積みのコスト</b> 途中から負担急増の懸念も
09. 9. 22	<b>地方自治体</b> 横並びでない目標達成重要に
09. 9. 23	<b>地方の対策</b> 地域特性生かした施策が課題に
09. 9. 24	<b>排出量取引</b> 融通し合い総コストを抑制
09. 9. 25	<b>国際炭素市場</b> 排出枠配分の公平性などカギ
09. 9. 28	<b>日本の取引制度</b> 10年度から東京都で本格導入
09. 9. 29	<b>カーボンオフセット</b> 身近な対策として日本でも導入
09. 9. 30	<b>クリーン開発メカニズム</b> 制度設計日本にとって重要に
09. 10. 1	<b>海外のクレジット</b> 戦略的な調達が日本の課題に
09. 10. 2	<b>新しい削減計画</b> 迅速な策定が緊喫の課題に
09. 10. 5	<b>コペンハーゲン会議</b> 投資面でも戦略性が課題に

(3)茨城新聞 茨城大学発・持続可能な世界へ

07. 6. 26	<b>サステナビリティ</b>	ビジョン構築の新学問
07. 7. 3	<b>温暖化と共存</b>	地球環境を支える想像力
07. 7. 10	<b>新学問の目標</b>	自然と人間との再結
07. 7. 17	<b>気候変動対応策</b>	適応策に焦点当て研究
07. 7. 24	<b>水戸藩の災害対策</b>	辰ノ口堰造り飢餓を回避
07. 7. 31	<b>おいしい米を研究</b>	品質に温暖化の影響
07. 8. 7	<b>栄養失調人口は8億</b>	食糧援助へ国際的合意を
07. 8. 14	<b>炭酸ガス濃度上昇</b>	高まる微生物分解活動
07. 8. 21	<b>家庭菜園</b>	食と環境を考える機会に
07. 8. 28	<b>豪テレビ「炭素警察」</b>	生活様式、意識に変化
07. 9. 4	<b>温暖化が災害加速①</b>	集中豪雨直後の大地震
07. 9. 11	<b>温暖化が災害加速②</b>	「環境と災害は不可分」
07. 9. 18	<b>代替エネルギー</b>	原子力はもろ刃の剣
07. 9. 25	<b>原子力の平和利用</b>	長期的な放射線調査必要
07. 10. 2	<b>温暖化考える講演会</b>	茨城から情報発信を
07. 10. 9	<b>生活質の向上</b>	ハード、ソフト両面で
07. 10. 16	<b>オゾン濃度の増加で</b>	食糧生産にも悪影響
07. 10. 23	<b>「稲むらの火」に学ぶ</b>	先人の優れた適応策
07. 10. 30	<b>サゴヤシ</b>	環境に優しい熱帯植物
07. 11. 6	<b>共生菌類を利用</b>	新しい農産物生産急務
07. 11. 13	<b>インドネシア交流</b>	3大学招き農業を討議
07. 11. 20	<b>農林業の不振</b>	地域経済に深刻な影響
07. 11. 27	<b>海外研究者の回想録</b>	過剰包装に歴史的背景
07. 12. 4	<b>廃棄物の概念</b>	「排出資源」として活用
07. 12. 11	<b>先住民族の世界観</b>	昭和40年代との類似性
07. 12. 18	<b>水酸化酵素の利用①</b>	白金に替わる利用期待
07. 12. 25	<b>水酸化酵素の利用②</b>	環境に優しい生産工程
08. 1. 15	<b>発展とCO2削減</b>	必要なのは人の力と技術
08. 1. 22	<b>共生の考え方</b>	「人と環境の関係」を重視
08. 1. 29	<b>エコ・フィロソフィ</b>	命に関する哲学的究明を
08. 2. 5	<b>プーケット被災地</b>	つながり支える共同体
08. 2. 19	<b>注目のバイオ燃料</b>	食料の活用に違和感も
08. 2. 26	<b>電気自動車に注目</b>	高いエネルギー効率
08. 3. 4	<b>環境家計簿</b>	自分のCO2排出量知ろう
08. 3. 11	<b>今後の温暖化対策</b>	経済政策と融合、推進を
08. 3. 18	<b>危険度増す洪水被害</b>	伝統的な治水見直しを
08. 3. 25	<b>災害に対する適応策</b>	ハード、ソフトの水害対策

08. 4. 1	<b>大地のエコ・フィロソフィ</b>	英知、努力で自然保護を
08. 4. 8	<b>ベトナムの水上生活</b>	「途上国」から学ぶ価値観
08. 4. 15	<b>外国籍住民と日本人</b>	「共生の知」を創出へ
08. 4. 22	<b>集落コミュニティー</b>	都市農村交流で維持へ
08. 4. 29	<b>戦争による環境破壊</b>	兵器が有害物質に
08. 5. 6	<b>ラオスの不発弾被害</b>	深刻な「クラスター」汚染
08. 5. 13	<b>内モンゴルの草原劣化</b>	強制力高い国政で抑制
08. 5. 20	<b>石油農業行き詰まり</b>	輝く日本の生物資源
08. 5. 27	<b>温暖化で景観変える</b>	地域観光資源に大打撃
08. 6. 3	<b>3段階予防行動</b>	温暖化対策も総合的に
08. 6. 10	<b>公害問題とサステナ</b>	意識変革が重要要素
08. 6. 17	<b>環境汚染</b>	殺虫剤の危険性を訴え
08. 6. 24	<b>洞爺湖サミット</b>	総合的な対応目指す
08. 7. 1	<b>洞爺湖サミット2</b>	温暖化対策への合意、協力
08. 7. 8	<b>洞爺湖サミット3</b>	生活に密接した食糧問題
08. 7. 15	<b>洞爺湖サミット4</b>	温暖化対策の現状を理解
08. 7. 22	<b>サステナビリティ</b>	文系理系の枠超えた講義
08. 7. 29	<b>環境団体の連携</b>	地域に見合った戦略を
08. 8. 5	<b>目指す社会像とは</b>	資源の無駄使いなくそう
08. 8. 12	<b>新しい学問の創出</b>	現代社会の問題克服
08. 8. 19	<b>温暖化と自然災害①</b>	同時発生なら大災害に
08. 8. 26	<b>温暖化と自然災害②</b>	「土砂ダム」対策急務
08. 9. 2	<b>温暖化と自然災害③</b>	地域の適応力を向上
08. 9. 9	<b>温暖化と自然災害④</b>	高潮対策、県民で議論を
08. 9. 23	<b>温暖化と自然災害⑤</b>	高まる水災害の危険性
08. 9. 30	<b>温暖化と自然災害⑥</b>	廃棄物は復旧工事に活用
08. 10. 7	<b>温暖化と自然災害⑦</b>	地域に応じて施策や技術
08. 10. 21	<b>バイオエタノール①</b>	世界中で需要量増加
08. 10. 28	<b>バイオエタノール②</b>	ガソリンに代わる燃料に
08. 11. 4	<b>バイオエタノール③</b>	有望なスイートソルガム
08. 11. 11	<b>バイオエタノール④</b>	輪作体系づくり環境浄化
08. 11. 18	<b>バイオエタノール⑤</b>	環境共生型社会への鍵
08. 11. 25	<b>バイオエタノール⑥</b>	耕作放棄地の再生が鍵
08. 12. 2	<b>次世代につなぐ①</b>	四つの次元で適応必要
08. 12. 9	<b>次世代につなぐ②</b>	理科教育に重要な役割
08. 12. 16	<b>次世代につなぐ③</b>	実践始まる持続発展教育
08. 12. 23	<b>次世代につなぐ④</b>	タイ被災地で実践教育
09. 1. 13	<b>2009年の展望</b>	社会の在り方問われる年
09. 1. 20	<b>アジアにおける交流</b>	熱心に議論する学生の姿
09. 1. 27	<b>新教育プログラム</b>	「養豚」糸口に地域理解を

09. 2. 3	<b>個のネットワーク①</b>	茨城の固有性生かし展開
09. 2. 10	<b>個のネットワーク②</b>	政策効果、予測が重要
09. 2. 17	<b>個のネットワーク③</b>	CO2の「見える化」必要
09. 2. 24	<b>個のネットワーク④</b>	環境がつなぐ連携と協働
09. 3. 3	<b>個のネットワーク⑤</b>	グリーンジョブの増加を
09. 3. 10	<b>個のネットワーク⑥</b>	子どもたちに理科を
09. 3. 17	<b>個のネットワーク⑦</b>	地域との環境活動を
09. 3. 24	<b>個のネットワーク⑧</b>	対話しよう「次代の姿」
09. 3. 31	<b>環境、経済、社会①</b>	中長期視点で再考必要
09. 4. 7	<b>環境、経済、社会②</b>	途上国の温暖化対策支援
09. 4. 14	<b>環境、経済、社会③</b>	日本の経験、技術協力
09. 4. 21	<b>環境、経済、社会④</b>	共通課題解決へ南南協力
09. 4. 28	<b>環境、経済、社会⑤</b>	中国、植林が生んだ格差
09. 5. 5	<b>環境、経済、社会⑥</b>	廃棄にも掛かるコスト
09. 5. 12	<b>環境、経済、社会⑦</b>	新時代の気候変動政策を
09. 5. 19	<b>環境、経済、社会⑧</b>	「無限の経済成長」は虚構
09. 5. 26	<b>霞ヶ浦①</b>	流域全体、視野に入れる
09. 6. 2	<b>霞ヶ浦②</b>	水田生かして水質も浄化
09. 6. 9	<b>霞ヶ浦③</b>	緑肥で「土と水まもる」
09. 6. 16	<b>霞ヶ浦④</b>	変化する低生動物群集
09. 6. 23	<b>霞ヶ浦⑤</b>	「ジオパーク」で国際化を
09. 6. 30	<b>霞ヶ浦⑥</b>	「流域の宝」どう再生
09. 7. 7	<b>未来への扉①</b>	地域に合わせ温暖化研究
09. 7. 14	<b>未来への扉②</b>	「環境適応」「減災」両立を
09. 7. 28	<b>未来への扉③</b>	「成熟社会」に託す課題
09. 8. 4	<b>未来への扉④</b>	「環境」社会の動き加速

## 8. 映像情報一覧

### ドキュメント

タイトル	販売元
NHKスペシャル 気候大異変	NHKエンタープライズ
NHKスペシャル 北極大変動	NHKエンタープライズ
NHKスペシャル 海 知られざる世界 第4集 深層海流 二千年の大航海	NHKエンタープライズ
NHKスペシャル 海 知られざる世界 第8集 奇跡のバ ランスが崩れるとき	NHKエンタープライズ
ディスカバリーチャンネル「なぜ？」に挑んだ科学の歴史 100 地球科学編	ハピネット
+6℃ 地球温暖化最悪のシナリオ	角川書店
不都合な日本の真実	エースデュースエンタテインメント
不都合な真実 スペシャル・コレクターズ・エディション	パラマウントホームエンタテインメン トジャパン
コウテイペンギン 氷の世界のスーパーアイドル	角川書店
ホッキョクグマ 解けゆく氷の上で	角川書店
ホワイト・プラネット	ポニーキャニオン
北極のナヌー プレミアム・エディション	ジェネオン エンタテインメント
絶景 エベレスト街道をゆく～標高5000m 天空のトレッ キング～	NHKエンタープライズ
世界のエコツアーへようこそ ～地球を感じる旅～ DVD -BOX 全4枚セット	NHKエンタープライズ
THE 11TH HOUR 特別版	ワーナー・ブラザーズ
モリゾー・キッコロ 地球環境の旅	NHKエンタープライズ
ジャン＝ミッシェル・クストーの新・驚異の世界③～知られ ざる真実～「OCEAN ADVENTURES」クジラの涙～コクジ ラに忍び寄る影～	イーネットフロンティア
「素敵な宇宙船地球号」10周年スペシャル特別選 DVD -BOX	ワーナー・ブラザーズ

### 9. 審議会等委員名簿(省庁別 地球温暖化対策関係会議一覧)

	省庁名	会議名1	会議名2	所管
1	環境省	中央環境審議会	地球環境部会	環境省地球環境局総務課
2	環境省	地球温暖化影響・適応研究委員会		環境省地球環境局総務課研究調査室
3	環境省	地球温暖化と感染症に係る影響に関する懇談会		環境省地球環境局総務課研究調査室
4	文部科学省 気象庁 環境省	「温暖化の観測・予測及び影響評価統合レポート」専門家委員会		文部科学省研究開発局海洋地球課地球・環境科学技術推進室 気象庁地球環境・海洋部地球環境業務課 環境省地球環境局総務課研究調査室
5	農林水産省 林野庁 水産庁	食料・農業・農村政策審議会 林政審議会 水産政策審議会	企画部会 地球環境小委員会 施策部会 地球環境小委員会 企画部会 地球環境小委員会 合同会議	農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課
6	農林水産省	農林水産技術会議	地球温暖化対策研究推進委員会	農林水産省農林水産技術会議事務局研究開発官室(環境)
7	経済産業省	産業構造審議会	環境部会 地球環境小委員会	経済産業省産業技術環境局環境政策課
8	内閣府	総合科学技術会議	気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性立案のためのタスクフォース	内閣府総合科学技術会議事務局
9	国土交通省	社会資本整備審議会	環境部会	国土交通省総合政策局環境政策課
10	国土交通省	交通政策審議会	交通体系分科会環境部会	国土交通省総合政策局環境政策課
11	国土交通省	社会資本整備審議会	河川分科会 気候変動に適応した治水対策検討小委員会	国土交通省河川局河川計画課

## 1. 中央環境審議会地球環境部会

部会長	鈴木 基之	放送大学教授
委員	浅岡 美恵	NPO法人気候ネットワーク代表
委員	浅野 直人	福岡大学法学部教授
委員	猪野 博行	(社)日本経済団体連合会環境安全委員会地球環境部会長
委員	大塚 直	早稲田大学大学院法務研究科教授
委員	武内 和彦	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
委員	和気 洋子	慶應義塾大学商学部教授
臨時委員	飯田 哲也	NPO法人環境エネルギー政策研究所所長
臨時委員	生田 長人	東北大学大学院法学研究科教授
臨時委員	石坂 匡身	(社)海外環境協力センター顧問
臨時委員	岩村 敬	慶應義塾大学環境情報学部教授
臨時委員	植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科教授
臨時委員	浦野 紘平	横浜国立大学大学院環境情報研究院特任教授
臨時委員	及川 武久	筑波大学名誉教授
臨時委員	逢見 直人	日本労働組合総連合会副事務局長
臨時委員	亀山 康子	(独)国立環境研究所地球環境研究センター温暖化対策評価研究室主任研究員
臨時委員	木下 寛之	(独)農畜産業振興機構理事長
臨時委員	小林 悦夫	(財)ひょうご環境創造協会顧問
臨時委員	小見山 満	日本公認会計士協会常務理事
臨時委員	須藤 隆一	東北文化学園大学大学院客員教授
臨時委員	住 明正	東京大学サステナビリティ学連携研究機構教授
臨時委員	進藤 孝生	(社)日本鉄鋼連盟環境・エネルギー政策委員会委員長
臨時委員	大聖 泰弘	早稲田大学大学院創造理工学研究科教授
臨時委員	高村 ゆかり	龍谷大学法学部教授
臨時委員	富永 健	東京大学名誉教授
臨時委員	中上 英俊	(株)住環境計画研究所代表取締役
臨時委員	永里 善彦	(株)旭リサーチセンター代表取締役社長
臨時委員	長辻 象平	産経新聞社論説委員
臨時委員	新美 育文	明治大学法学部専任教授
臨時委員	西岡 秀三	(独)国立環境研究所特別客員研究員
臨時委員	福川 伸次	(財)機械産業記念事業財団会長
臨時委員	藤井 秀人	(株)日本政策投資銀行代表取締役副社長
臨時委員	榊井 成夫	元読売新聞社論説委員
臨時委員	三橋 規宏	千葉商科大学政策情報学部教授
臨時委員	森 昭夫	特定非営利活動法人日本気候政策センター理事長
臨時委員	横山 裕道	淑徳大学国際コミュニケーション学部人間環境学科教授
臨時委員	渡辺 正孝	慶應義塾大学環境情報学部教授

平成21年7月10日時点

## 2. 地球温暖化影響・適応研究委員会

(座長)	三村 信男	茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター学長特別補佐・教授
	磯部 雅彦	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
	大垣 眞一郎	東京大学大学院工学系研究科教授
	大野 輝之	東京都環境局都市地球環境部長
	倉根 一郎	国立感染症研究所ウイルス第一部長
	田中 充	法政大学大学院政策科学研究科教授
	中静 透	東北大学大学院生命科学研究科教授
	西岡 秀三	国立環境研究所特別客員研究員
	林 陽生	筑波大学生命環境科学研究科教授
	原沢 英夫	国立環境研究所社会環境システム研究領域長(平成19年3月末日まで) (平成20年4月より内閣府政策統括官付参事官(環境・エネルギー担当))
	日引 聡	国立環境研究所社会環境システム研究領域 環境経済・政策研究室長
	平石 尹彦	地球環境戦略研究機関(IGES)上級コンサルタント

平成20年6月18日時点

### 3. 地球温暖化の感染症に係る影響に関する懇談会

	伊藤孝子	全国養護教諭連絡協議会副会長
	岩本愛吉	東京大学医科学研究所附属病院病院長
	大日康史	国立感染症研究所感染症情報センター主任研究官
	兜 真徳	国立環境研究所環境健康研究領域上級主席研究員
座長	倉根一郎	国立感染症研究所ウイルス第一部部長(座長)
	川瀬 充	社団法人愛知県ベストコントロール協会副会長
	小林睦生	国立感染症研究所昆虫医科学部部長
	原沢英夫	国立環境研究所社会環境システム研究領域長
	武藤敦彦	財団法人日本環境衛生センター東日本支局環境生物部次長
	渡邊治雄	国立感染症研究所副所長

平成19年3月8日時点

### 4. 「温暖化の観測・予測及び影響評価統合レポート」専門家委員会

委員長	西岡 秀三	国立環境研究所特別客員研究員
《観測分野》		
【主査】	安岡 善文	国立環境研究所理事
	植松 光夫	東京大学海洋研究所海洋科学国際共同研究センターセンター長・教授
	川辺 正樹	東京大学海洋研究所教授
	笹野 泰弘	国立環境研究所 地球環境研究センター長
	田宮 兵衛	帝京平成大学現代ライフ学部教授
	藤谷 徳之助	地球温暖化観測推進事務局／環境省・気象庁 事務局長
	三上 岳彦	帝京大学文学部史学科地理学研究室 教授
《予測分野》		
【主査】	近藤 洋輝	海洋研究開発機構 IPCC貢献地球環境予測プロジェクト特任上席研究員
	江守 正多	国立環境研究所 地球環境研究センター温暖化リスク評価研究室長
	鬼頭 昭雄	気象研究所気候研究部長
	木本 昌秀	東京大学気候システム研究センター教授
	住 明正	東京大学サステナビリティ学連携研究機構TIGS統括ディレクター
	高藪 出	気象研究所環境・応用気象研究部第四研究室長
	松野 太郎	海洋研究開発機構 IPCC貢献地球環境予測プロジェクト特任上席研究員
	山中 康裕	北海道大学大学院地球環境科学研究院准教授
《影響評価分野》		
【主査】	三村 信男	茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター学長特別補佐・教授
	磯部 雅彦	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
	倉根 一郎	国立感染症研究所ウイルス第一部 部長
	田中 充	法政大学大学院政策科学研究科教授
	中静 透	東北大学大学院生命科学研究科教授
	林 陽生	筑波大学生命環境科学研究科教授
	古米 弘明	東京大学大学院工学系研究科教授

平成21年9月時点

### 5. 食料・農業・農村政策審議会企画部会地球環境小委員会

林政審議会施策部会地球環境小委員会

水産政策審議会企画部会地球環境小委員会合同会議

#### 食料・農業・農村政策審議会企画部会地球環境小委員会

	岡本明子	環境カウンセラー・主婦
	亀山康子	(独)国立環境研究所地球環境研究センター主任研究員
	栗山浩一	早稲田大学政治経済学術院教授
	佐々木農二	(株)J-オイルミルズ代表取締役社長
	佐々木陽悦	農業者(宮城県大崎市)
	寺島実郎	(財)日本総合研究所会長(多摩大学学長、(株)三井物産戦略研究所会長)
	林陽生	筑波大学生命環境科学研究科教授
(座長)	林良博	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	椋田哲史	(社)日本経済団体連合会常務理事



	八木一行	(独)農業環境技術研究所物質循環研究領域上席研究員
	吉水由美子	伊藤忠ファッションシステム(株)事業開発室マーケティングディレクター
	渡邊紹裕	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授

林政審議会施策部会地球環境小委員会委員名簿

	青山佳世	フリーアナウンサー
	安藤直人	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	金沢滋	(株)金沢林業代表取締役社長
	櫻井尚武	日本大学生物資源科学部教授
	横山彰	中央大学総合政策学部教授

水産政策審議会企画部会地球環境小委員会委員名簿

	櫻本和美	東京海洋大学海洋科学部教授
	中田薫	(独)水産総合研究センター中央水産研究所海洋生産部長
	中田英昭	長崎大学水産学部長
	福島哲男	北部太平洋まき網漁業協同組合連合会理事

平成21年6月9日時点

6. 地球温暖化対策研究推進委員会

	林良博	国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	陽捷行	学校法人北里学園北里大学副学長教授
	三村信男	国立大学法人茨城大学地球変動適応科学研究機関長教授
	小西孝蔵	農林水産政策研究所長
	堀江武	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構理事長
	佐藤洋平	独立行政法人農業環境技術研究所理事長
	飯山賢治	独立行政法人国際農林水産業研究センター理事長
	鈴木和夫	独立行政法人森林総合研究所理事長
	川口恭一	独立行政法人水産総合研究センター理事長

平成19年12月13日時点

7. 産業構造審議会環境部会地球環境小委員会

委員長	茅陽一	財団法人地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所長
	碧海西葵	消費生活アドバイザー
	秋元勇巳	三菱マテリアル株式会社名誉顧問
	浅野直人	福岡大学法学部教授
委員長代理	石谷久	一般社団法人新エネルギー導入促進協議会代表理事
	植田和弘	京都大学大学院地球環境学堂教授
	潮田道夫	毎日新聞社論説委員長
	江崎格	株式会社東京工業品取引所代表執行役社長
	逢見直人	日本労働組合総連合会副事務局長
	角田禮子	主婦連合会副会長
	岸本哲郎	財団法人日本冷凍空調工業会専務理事
	橘川武郎	一橋大学大学院商学研究科教授
	黒田昌裕	東北公益文科大学学長
	神津カンナ	作家、エッセイスト
	河野光雄	内外情報研究会会長
	佐久間健人	高知工科大学学長
	鮫島章男	社団法人日本経済団体連合会環境安全委員会共同委員長
	鈴木基之	放送大学教授
	千葉泰久	社団法人日本化学工業協会技術委員会委員長
	天坊昭彦	石油連盟会長
	内藤正久	財団法人日本エネルギー経済研究所理事長
	名尾良泰	社団法人日本自動車工業会副会長・専務理事
	中上英俊	株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
	中村利雄	日本商工会議所専務理事
	西田厚聰	社団法人日本電機工業会会長
	芳賀義雄	日本製紙連合会会長
	福川伸次	財団法人地球産業文化研究所顧問
	宗岡正二	社団法人日本鉄鋼連盟会長

	森 昭夫	特定非営利活動法人日本気候政策センター理事長
	森本 宜久	電気事業連合会副会長
	山口 光恒	東京大学先端科学技術研究センター特任教授
	山地 憲治	東京大学大学院工学系研究科教授
	米本 昌平	東京大学先端科学技術研究センター特任教授
	和坂 貞雄	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長

平成21年12月25日時点

#### 8. 総合科学技術会議

##### 気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性立案のためのタスクフォース

座長	相澤 益男	総合科学技術会議議員
	伊藤 一教	大成建設株式会社本社技術センター土木技術研究所 水域・生物環境研究室(海洋・水理チーム)課長
	岩永 勝	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構作物研究所 所長
	沖 大幹	東京大学生産技術研究所教授
	亀山 康子	独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター主任研究員
	川西 正人	独立行政法人国際協力機構国際協力専門員
	河宮未知生	独立行政法人海洋研究開発機構地球環境変動領域 地球システム統合モデリング研究チーム研究代表者
	倉根 一郎	国立感染症研究所ウイルス第一部部長
	田中 充	法政大学大学院政策科学研究科教授
	中静 透	東北大学大学院生命科学研究科教授
	林 良嗣	名古屋大学大学院 環境学研究科交通都市国際研究センター長・教授
	福岡 捷二	中央大学研究開発機構教授
座長補佐	三村 信男	茨城大学 広域水圏環境科学教育研究センター学長特別補佐・教授

平成21年12月24日時点

#### 9. 社会資本整備審議会 環境部会

部会長	村上周三	独立行政法人建築研究所理事長
委員	岡島成行	(社)日本環境教育フォーラム理事長
	金本良嗣	東京大学公共政策大学院・大学院経済学研究科教授
	岸井隆幸	日本大学教授
	マリ・クリスティ	異文化コミュニケーター
	矢野龍	住友林業(株)取締役社長
臨時委員	池淵周一	京都大学名誉教授
	大塚直	早稲田大学法学部教授
	坂本雄三	東京大学大学院工学系研究科教授
	崎田裕子	ジャーナリスト・NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
	庄子幹雄	マサチューセッツ工科大学客員教授
	進士五十八	東京農業大学教授
	松尾友矩	東洋大学学長
	横島庄治	NPO 法人環境システム研究会理事長(元NHK 解説主幹)
	米本昌平	東京大学先端科学技術研究センター特任教授
	鷺谷いづみ	東京大学大学院農学生命科学研究科教授

平成21年6月18日時点

#### 10. 交通政策審議会 交通体系分科会 環境部会

部会長	佐和隆光	立命館大学政策科学研究科教授、京都大学経済研究所特任教授
委員	浅野正一郎	国立情報学研究所教授、東京大学大学院情報理工学系研究科 電子情報学専攻教授
	木場弘子	キャスター、千葉大学教育学部特命教授
	大聖泰弘	早稲田大学理工学部教授
	竹内健蔵	東京女子大学文理学部教授
	和気洋子	慶應義塾大学教授
	渡辺幸一	全日本交通運輸産業労働組合協議会議長
臨時委員	家田仁	東京大学大学院工学系研究科教授
	稲葉敦	工学院大学工学部教授

	岡島成行	(社)日本環境教育フォーラム理事長
	高村ゆかり	龍谷大学法学部教授
	谷口綾子	筑波大学大学院システム情報工学研究科講師
	別所恭一	佐川急便(株) 総務部付理事
	松橋隆治	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
	光井康雄	パナソニック(株) 企画・CSR 担当理事
	大和裕幸	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

平成21年6月18日時点

11. 社会資本整備審議会 河川分科会 気候変動に適応した治水対策検討小委員会

委員長	福岡捷二	中央大学研究開発機構教授
委員	池淵周一	京都大学名誉教授
	磯部雅彦	東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻教授
	沖大幹	東京大学生産技術研究所教授
	岸由二	慶應義塾大学教授
	岸井隆幸	日本大学教授
	木本昌秀	東京大学気候システム研究センター副センター長・教授
	小池俊雄	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授
	櫻井敬子	学習院大学教授
	重川希志依	富士常葉大学大学院環境防災研究科教授
	杉山義孝	財団法人日本建築防災協会専務理事
	中北英一	京都大学防災研究所気象・水象災害研究部門教授
	林春男	京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授
	藤田正治	京都大学防災研究所流域災害研究センター教授
	藤吉洋一郎	大妻女子大学教授
	三村信男	茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター教授
	虫明功臣	福島大学理工学群共生システム理工学類教授

平成20年12月19日時点